

令和7年度 全国知事会業務報告書

(令和 7. 4. 1～令和 8. 3. 31)

全 国 知 事 会

目 次

I 活動の概況

1. 全国知事会議等の開催	1
2. 委員会等の開催	3
3. 農林商工関係	13
4. 社会保障制度関係	13
5. 文教・スポーツ関係	15
6. デジタル関係	15
7. 災害対策・国民保護関係	16
8. 地方分権改革関係	18
9. 国民運動本部関係	18
10. 地方創生・日本創造本部関係	19
11. 東日本大震災復興協力本部関係	20
12. デジタル社会推進本部関係	21
13. 脱炭素・地球温暖化対策本部関係	21
14. 大阪・関西万博（2025年日本国際博覧会）推進本部関係	22
15. 子ども・子育て政策推進本部関係	22
16. 人口戦略対策本部関係	23
17. 男女共同参画推進本部関係	24
18. アジア・アジアパラ競技大会推進本部関係	24
19. 地方自治・民主主義の確立に向けた研究会関係	24
20. 領土関係	24
21. 広報関係	25
22. 地方自治法改正関係	25
23. 国際交流関係	25
24. 自治医科大学負担金の改定について	26
25. その他	26

II 付属資料

1. 全国知事会議等の開催状況	27
2. 委員会等の開催状況	32
3. 国民運動本部の開催状況	36
4. 地方創生・日本創造本部の開催状況	36

5. 東日本大震災復興協力本部の開催状況	36
6. デジタル社会推進本部の開催状況	36
7. 脱炭素・地球温暖化対策本部の開催状況	36
8. 大阪・関西万博（2025年日本国際博覧会）推進本部の開催状況	37
9. 子ども・子育て政策推進本部の開催状況	37
10. 人口戦略対策本部の開催状況	37
11. 男女共同参画推進本部の開催状況	38
12. アジア・アジパラ競技大会推進本部の開催状況	38
13. ウクライナ避難民受入に関する連絡調整本部の開催状況	38
14. くらしの安心確立調整本部の開催状況	38
15. 地方六団体（地方自治確立対策協議会）の主な活動状況	38
16. 全国知事会要望・声明等一覧	39

I 活動の概況

令和7年度における本会の活動の概況は次のとおりである。

1. 全国知事会議等の開催

- (1) 7月23日（水）、24日（木）の2日間にわたり、青森県青森市において全国知事会議を開催した。

冒頭、現職のまま急逝された岸本前和歌山県知事に哀悼の意を表し、黙とうを行った。

その後、村井全国知事会会長（宮城県知事）及び地元開催県の宮下青森県知事による挨拶に続き、新知事紹介（江崎岐阜県知事、鈴木秋田県知事、宮崎和歌山県知事）を行った。

議事では、子ども・子育て、地方創生、人口減少、医療介護、国土強靱化、多文化共生、選挙制度ほか、日本を取り巻く各行政分野の喫緊の課題について様々な議論が交わされ、それぞれの課題に対する政策提言等を取りまとめた。

さらに、村上総務大臣のオンライン参加のもと、地方税財政や地方創生等について意見交換を行った。

セッションでは、「若者や女性にも選ばれる地域づくり、分散型社会の構築（座長 平井鳥取県知事）」、「持続可能な地域づくり（座長 花角新潟県知事）」、「多文化共生（座長 鈴木静岡県知事）」、「農林水産物の輸出拡大（座長 新田富山県知事）」の4つのテーマで参加知事が有識者とともに議論を重ね、全国知事会議において報告をした。

また、1日目の会議終了後には、南海トラフ大地震の発生を想定した全国知事会緊急広域災害対策本部の会議訓練を行い、大規模災害が発生した際の本会の対応について、対応手順の確認を行った。

2日目には、令和8年7月の全国知事会議を鳥取県で開催することが決定され、青森宣言を取りまとめた。

これらにより、次の26件の提言等を取りまとめた。

- ①子どもの声を反映した政策の推進と国地方の協働強化に関する提言
- ②地方創生・日本創造への提言
- ③人口減少問題を克服し希望ある未来の創造に向けた緊急提言
- ④2040年を見据えた医療・介護提供体制の構築に向けた提言
- ⑤ジェンダー平等の実現に向けた提言
- ⑥国土強靱化の推進、交通ネットワークの整備・維持及び持続可能な観光立国の実現に向けた提言
- ⑦地方税財源の確保・充実等に関する提言
- ⑧デジタル社会の実現に向けた提言
- ⑨脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言

- ⑩教師を取り巻く環境整備に関する方策の推進について
- ⑪地方創生・日本創造に向けた人づくりを担う高校や大学等の機能強化・振興について
- ⑫L Xで切り拓く持続可能な経済の実現に向けた提言
- ⑬米国による関税措置に関する提言
- ⑭国産木材の需要拡大に向けた提言
- ⑮農林水産物の輸出拡大に向けた提言
- ⑯外国人の受入と多文化共生社会実現に向けた提言
- ⑰大規模災害への対応力強化に向けた提言
- ⑱緊迫度を増す国際情勢等を踏まえた国民保護の更なる充実に係る提言
- ⑲原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言
- ⑳東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言
- ㉑地方分権改革の推進について
- ㉒参議院選挙における合区の解消に関する決議
- ㉓民主主義と地方自治の基盤である公明かつ適正な選挙の確保に関する緊急提言
- ㉔令和 8 年度国の施策並びに予算に関する提案・要望
- ㉕被災者生活再建支援基金追加拠出等についての申し合わせ
- ㉖青森宣言

報告事項は次の 7 件のとおり。

- ①令和 7 年度日韓知事会議及び海外プロモーションについて
- ②国スポの見直しに係る今後の議論の進め方について
- ③「少子化の観点から結婚や子どもの法的保護等を巡る現状と課題について考える研究会」の中間報告及び今後の活動方針について
- ④2024 年度全国知事会決算について
- ⑤総合戦略特別委員会の継続設置及び委員の選任について
- ⑥自治医科大学 都道府県負担金の改定について
- ⑦令和 6 年災害検証報告

(2) 8 月 26 日（火）に都道府県会館において、全国知事会議を開催した。

会議は、村井会長の会長任期満了（令和 7 年 9 月 2 日）に伴い開催され、候補者 1 名により阿部長野県知事が新会長に選ばれた。

(3) 11 月 26 日（水）に都道府県会館において、全国知事会議を開催した。

会議では、阿部会長による挨拶の後、地方自治体の発注における適切な価格転嫁など、全国知事会として率先して取り組むべき行動方針を宣言として確認するとともに、地方創生や食料安定供給の確保等の課題について、活発な議論が交わされた。

これらにより、次の 9 件の提言等を取りまとめた。

- ①地方自治体の発注における適切な価格転嫁の実現に向けた行動宣言
- ②地方創生・日本創造への提言
- ③食料安定供給の確保に向けた水田政策等の充実・強化に関する提言
- ④多文化共生社会の実現を目指す全国知事の共同宣言（国民へのメッセージ）
- ⑤被災者生活再建支援基金への資金の拠出に係る決議
- ⑥デジタル社会の実現に向けた提言
- ⑦地域脱炭素移行の加速化に関する提言
- ⑧令和８年度以降の海外プロモーションについて
- ⑨いわゆる高校無償化を契機とした 高校・大学等の改革による人材育成の強化について

続いて、次の７件について報告が行われた。

- ①自治医科大学負担金の改定について
- ②全国知事会男女共同参画推進本部の今後の活動について
- ③アジア・アジパラ競技大会推進本部 今後の活動方針
- ④令和７年参議院議員通常選挙および自由民主党総裁選挙に伴う国民運動本部の活動について
- ⑤地方自治・民主主義の確立に向けた研究会について
- ⑥海外プロモーション/日韓知事会議報告
- ⑦令和７年度先進政策大賞等優秀政策一覧

なお、会議終了後、総理官邸において、政府主催全国都道府県知事会議が開催され、高市総理大臣及び各閣僚と知事との意見交換が行われた。会議終了後には都道府県会館において、阿部会長が記者会見を行った。

2. 委員会等の開催

常任委員会

① 総務常任委員会

４月９日、平井全国知事会副会長（鳥取県知事）とともに、西田公明党幹事長兼政治改革本部長、古川総務大臣政務官、逢沢自由民主党選挙制度調査会長及び豊田参議院政治改革に関する特別委員会委員長に対し、「公明かつ適正な選挙の確保に向けた提言」について要請活動を実施した。

７月２８日、平井副会長（鳥取県知事）とともに、西田公明党幹事長兼政治改革本部長、富樫総務副大臣及び渡辺衆議院政治改革に関する特別委員会委員長に対し、「民主主義と地方自治の基盤である公明かつ適正な選挙の確保に関する緊急提言」について要請活動を実施した。

１１月１０日、委員会（書面）を開催し、「自治医科大学都道府県負担金改定について」を取りまとめた。

11月18日、総務省自治財政局長に対し、「自治医科大学都道府県負担金の改定に伴う地方財政措置の拡充に関する要望」について要請活動を実施した。

11月19日、杉本総務常任委員会委員長（福井県知事）及び平井全国知事会副会長（鳥取県知事）が、櫻井参議院政治改革に関する特別委員会委員長と面会し、「民主主義と地方自治の基盤である公明かつ適正な選挙の確保に関する緊急提言」について意見交換を行った。

② 地方税財政常任委員会

6月3日、森山自由民主党幹事長、小野寺自由民主党政務調査会長に対し、「消費税に関する緊急提言」について要請活動を実施した。

6月6日、村井全国知事会会長（宮城県知事）が、浜口国民民主党政務調査会長、まえはら日本維新の会共同代表、中司日本維新の会国会議員団幹事長代行、重徳立憲民主党政務調査会長、斉藤公明党代表、岡本公明党政務調査会長に対し、「消費税に関する緊急提言」について要請活動を実施した。

7月1日、委員会（WEB）を開催し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言（案）」を取りまとめた。

7月30日、後藤自由民主党税制調査会小委員長及び森山自由民主党幹事長に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について要請活動を実施した。

7月31日、宮沢自由民主党税制調査会長、小野寺自由民主党政務調査会長、富樫総務副大臣、加藤財務大臣、西田公明党幹事長、岡本公明党政務調査会長及び赤羽公明党税制調査会長に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について要請活動を実施した。

8月27日、村井全国知事会会長（宮城県知事）が、自由民主党総務部会関係合同会議に出席し、地方六団体（全国知事会、全国都道府県議会議長会、全国市長会、全国市議会議長会、全国町村会、全国町村議会議長会）を代表して令和8年度予算等に関する要望を行った。

8月27日、全国知事会（村井会長（宮城県））、全国都道府県議会議長会（荒巻副会長（京都府））、全国市長会（伊木副会長（鳥取県米子市））、全国市議会議長会（松井地方財政委員長（兵庫県豊岡市））、全国町村会（棚野会長（北海道白糠町））、全国町村議会議長会（中本会長（広島県安芸太田町））及び指定都市市長会（今西神戸市副市長）が共同で、西田公明党幹事長、赤羽公明党税制調査会長、宮沢自由民主党税制調査会長、森山自由民主党幹事長、後藤自由民主党税制調査会小委員長に対し、『いわゆる「ガソリンの暫定税率」廃止に関する緊急提言』について要請活動を実施した。

9月3日、全国知事会（阿部会長（長野県））、全国都道府県議会議長会（竹内副会長（静岡県））、全国市長会（吉田副会長（埼玉県本庄市））、全国市議会議長会（丸子会長（山形県山形市））、全国町村会（岩田副会長（千葉県東庄町））、全国町村議会議長会（中本会長（広島県安芸太田町））が共同で、斎藤日本維新の会政務調査会長、重徳立憲民主党政務調査会長、辰巳日本共産党衆

議院国会对策副委員長、山添 日本共産党政策委員長に対し、『いわゆる「ガソリンの暫定税率」廃止に関する緊急提言』について要請活動を実施した。

9月4日、全国知事会（阿部会長（長野県））、全国市議会議長会（池田副会長（新潟県長岡市））、全国町村会（井上財政委員長（埼玉県毛呂山町））、全国町村議会議長会（中本会長（広島県安芸太田町））、指定都市市長会（習田事務局長）が共同で、浜口国民民主党政務調査会長に対し、『いわゆる「ガソリンの暫定税率」廃止に関する緊急提言』について要請活動を実施した。

10月23日、委員会（書面）を開催し、「令和8年度税財政等に関する提案」を取りまとめた。

11月5日、木原官房長官、鈴木自由民主党幹事長、梶原総務大臣政務官、高橋財務大臣政務官及び斎藤日本維新の会政務調査会長に対し、「総合経済対策に向けた提言」及び「令和8年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施した。

11月5日、金子内閣府大臣政務官に対し、「総合経済対策に向けた提言」について要請活動を実施した。

11月12日、石田自由民主党税制調査会副会長、上月自由民主党税制調査会幹事及び山際自由民主党税制調査会小委員長に対し、「令和8年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施した。

11月12日、自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会に出席し、令和8年度税財政等に関する提案等について意見を述べた。

11月13日、古川内閣府大臣政務官、浜口国民民主党政務調査会長、本庄立憲民主党政務調査会長、岡本公明党政務調査会長、小林自由民主党政務調査会長及び有村自由民主党総務会長に対し、「総合経済対策に向けた提言」及び「令和8年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施した。

11月13日、後藤自由民主党税制調査会小委員長代理、松島自由民主党税制調査会副会長及び小野寺自由民主党税制調査会長に対し、「令和8年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施した。

11月17日、鈴木自由民主党総務部会長に対し、「総合経済対策に向けた提言」及び「令和8年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施した。

11月17日、坂本自由民主党地方税勉強会代表世話人に対し、「令和8年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施した。

11月21日、「強い経済」を実現する総合経済対策が閣議決定されたことを受けて、阿部全国知事会会長（長野県知事）、杉本総務常任委員会委員長（福井県知事）、達増農林商工常任委員会委員長（岩手県知事）、花角国土交通・観光常任委員会委員長（新潟県知事）、内堀社会保障常任委員会委員長（福島県知事）、大村文教・スポーツ常任委員会委員長（愛知県知事）、中村地方創生・日本創造本部本部長（愛媛県知事）、村岡デジタル推進本部本部長（山口県知事）、福田脱炭素・地球温暖化対策本部本部長（栃木県知事）、熊谷子ども・子育て政策進本部本部長（千葉県知事）、吉村男女共同参画推進本部本部長（山形県知事）との連名でコメントを発

表した。

12月4日、赤羽公明党税制調査会会長及び中川公明党国会対策委員長、梅村日本維新の会税制調査会会長に対し、「令和8年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施した。

12月19日、自由民主党・日本維新の会が「令和8年度税制改正大綱」を決定したことを受け、阿部全国知事会会長（長野県知事）との連名でコメント「『令和8年度与党税制改正大綱』について」を公表した。

12月26日、国の令和8年度予算案の閣議決定を受け、阿部全国知事会会長（宮城県知事）との連名によるコメント「国の令和8年度予算案の決定を受けて」を公表し、地方六団体は、連名によるコメント「令和8年度地方財政対策についての共同声明」を公表した。

③ 農林商工常任委員会

4月22日、江藤農林水産大臣、国定内閣府大臣政務官及び加藤経済産業大臣政務官に対し、「米国による相互関税等に関する緊急要請」について要請活動を実施した。

6月23日、委員会（書面）を開催し、「令和8年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」、「LXで切り拓く持続可能な経済の実現に向けた提言（案）」、「米国による関税措置に関する提言（案）」を取りまとめた。

7月8日、金子防衛大臣政務官及び庄子農林水産大臣政務官に対し、「高病原性鳥インフルエンザ対応に関する緊急要請」について要請活動を実施した。

8月4日、小泉農林水産大臣に対し、「米の安定的な供給と適正な価格形成に向けた緊急提言」、「米国による関税措置に関する提言」、「LXで切り拓く持続可能な経済の実現に向けた提言」、「令和8年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（農林水産関係）」について要請活動を実施した。

8月4日、加藤経済産業大臣政務官に対し、「米国による関税措置に関する提言」、「LXで切り拓く持続可能な経済の実現に向けた提言」、「令和8年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（商工労働関係）」について、安藤厚生労働大臣政務官に対し、「LXで切り拓く持続可能な経済の実現に向けた提言」、「令和8年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（商工労働関係）」について、国定内閣府大臣政務官に対し、「米国による関税措置に関する提言」について要請活動を実施した。

10月28日、越智経済産業大臣政務官に対し、「中小企業等の賃上げ環境整備に関する緊急要望」について、要請活動を実施した。

10月30日、委員会（書面）を開催し、「食料安定供給の確保に向けた水田政策等の充実・強化に関する提言（案）」を取りまとめた。

12月17日、広瀬農林水産大臣政務官に対し、「食料安定供給の確保に

向けた水田政策等の充実・強化に関する提言」について要請活動を実施した。

④ 国土交通・観光常任委員会

6月23日、委員会（書面）を開催し、「国土強靱化の推進、交通ネットワークの整備・維持及び持続可能な観光立国の実現に向けた提言（案）」及び「令和8年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（国土交通・観光関係）（案）」を取りまとめた。

7月29日、山本国土強靱化推進室次長、西田公明党幹事長、赤羽公明党国土交通部会顧問、中川公明党国土交通部会部会長代理、中野国土交通大臣、斎藤財務副大臣、梶山自由民主党国土強靱化推進本部本部長代行に対し、「国土強靱化の推進、交通ネットワークの整備・維持及び持続可能な観光立国の実現に向けた提言」及び「令和8年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（国土交通・観光関係）」について要請活動を実施した。

10月16日、委員会（書面）を開催し、「国土強靱化の推進、交通ネットワークの整備・維持及び持続可能な観光立国の実現に向けた提言」を取りまとめた。

11月13日、鈴木自由民主党幹事長、加藤国土交通大臣政務官、古川内閣府大臣政務官に対し、「国土強靱化の推進、交通ネットワークの整備・維持及び持続可能な観光立国の実現に向けた提言」について要請活動を実施した。

⑤ 社会保障常任委員会

5月15日、仁木厚生労働副大臣に対し、「社会経済情勢を適切に反映した診療報酬改定等に関する緊急要望」について要請活動を実施した。

7月7日、委員会（WEB）を開催し、「2040年を見据えた医療・介護提供体制の構築に向けた提言（案）」、「令和8年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（社会保障関係）（案）」を取りまとめた。

7月9日、全国知事会と日本医師会、日本病院会、全日本病院協会及び日本医療法人協会との意見交換会が開催され、本会からは、村井全国知事会会長（宮城県知事）、阿部同副会長・国民運動本部本部長（長野県知事）、平井同副会長・人口戦略対策本部本部長（鳥取県知事）、内堀社会保障常任委員会委員長（福島県知事）が出席し、社会経済情勢を適切に反映した診療報酬改定等について意見交換を行った。

8月20日、仁木厚生労働副大臣に対し、「2040年を見据えた医療・介護提供体制の構築に向けた提言」及び「令和8年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（社会保障関係）」について要請活動を実施した。

11月11日、仁木厚生労働副大臣に対し、「地域医療及び介護・福祉サービス提供体制の維持・確保に向けた緊急提言」について要請活動を実施した。

11月18日、「最高裁判決への対応に関する国と地方の協議」に出席し、平成25年生活扶助基準改定に関する令和7年6月27日の最高裁判決を踏まえた今後の対応の在り方について意見表明した。

12月10日、全国知事会と日本医師会との意見交換会が開催され、本会からは、阿部全国知事会会長（長野県知事）、平井同副会長・人口戦略対策本部本部長（鳥取県知事）、三日月同副会長・国民運動本部本部長（滋賀県知事）、内堀社会保障常任委員会委員長（福島県知事）が出席し、地域医療提供体制の維持・確保について意見交換を行った。

⑥ 文教・スポーツ常任委員会

4月23日、あべ文部科学大臣に対し、「いわゆる『高校無償化』に関する緊急提言」について要請活動を実施した。

6月17日、委員会（書面）を開催し、「令和8年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（文教関係）（案）」、「教師を取り巻く環境整備に関する方策の推進について（案）」及び「地方創生・日本創造に向けた人づくりを担う高校や大学等の機能強化・振興について（案）」を取りまとめた。

8月6日、武部文部科学副大臣に対し、「教師を取り巻く環境整備に関する方策の推進について」、「地方創生・日本創造に向けた人づくりを担う高校や大学等の機能強化・振興について」及び「令和8年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（文教関係）」について要請活動を実施した。

11月7日、委員会（書面）を開催し、「いわゆる高校無償化を契機とした高校・大学等の改革による人材育成の強化について（案）」を取りまとめた。

11月13日、中村文部科学副大臣に対し、「地域医療における大学病院の機能強化と経営支援に向けた緊急提言」、「地域社会を支える国立大学の基盤的経費拡充に向けた緊急提言」及び「高校・大学等の一貫した改革による、イノベーション創出や地方創生等を担う人材育成の強化に向けた緊急提言」について要請活動を実施した。

12月11日、松本文部科学大臣に対し、「いわゆる高校無償化を契機とした高校・大学等の改革による人材育成の強化について」に係る要請活動を実施した。

⑦ 環境・エネルギー常任委員会

6月18日、委員会（書面）を開催し、「令和8年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（環境関係・エネルギー関係）（案）」を取りまとめた。

8月18日、小林環境副大臣、五十嵐環境大臣政務官及び古賀経済産業副大臣に対し、「令和8年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（環境関係・エネルギー関係）」について要請活動を実施した。

特別委員会

① 総合戦略特別委員会

4月25日、特別委員会（WEB）を開催し、「令和7年度夏の全国知事会議の開催方法」及び「令和7年度夏の全国知事会議に向けた重点課題」について協議した。

6月20日、特別委員会（書面）を開催し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議（案）」を取りまとめた。

8月21日、平井鳥取県知事、後藤田徳島県知事、濱田高知県知事、島根県とともに、古川国民民主党政改行政改推進本部長、竹詰国民民主党政改行政改推進本部事務局長、岡田自由民主党憲法改正実現本部事務総長代行、関口参議院議長、三浦公明党選挙対策委員長、谷合公明党参議院議員、平林公明党衆議院議員、原田公明党参議院議員、枝野衆議院憲法審査会会長、重徳立憲民主党政務調査会長及び額賀衆議院議長に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について要請活動を実施した。

11月11日、韓国での海外プロモーション活動として、ソウル市内で「日韓国交正常化60周年記念 全国知事会・日本の小都市PRイベント」及び「日韓国交正常化60周年記念 全国知事会・日本の小都市PRレセプション」を実施し、12県が参加した。また、同日からSNSを用いた「次の旅は、#日本の小都市へ。～2泊3日ペア旅行が当たるクイズキャンペーン～」を展開した。

11月19日、特別委員会（WEB）を開催し、「令和8年度以降の海外プロモーション」について協議した。

11月25日、平井鳥取県知事、濱田高知県知事、島根県、徳島県とともに、長浜参議院憲法審査会会長に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について要請活動を実施した。

2月10日、鳥取県、島根県、徳島県、高知県とともに、石井参議院改革協議会座長に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について要請活動を実施した。

② 危機管理・防災特別委員会

5月8日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会会長との連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

7月4日、特別委員会（WEB）を開催し、「大規模災害への対応力強化に向けた提言（案）」、「緊迫度を増す国際情勢等を踏まえた国民保護の更なる充実に係る提言（案）」、「令和8年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）（案）」及び「被災者生活再建支援基金追加拠出等についての申し合わせ（案）」を取りまとめた。

8月15日、青木内閣官房副長官に対し、「緊迫度を増す国際情勢等を踏まえた国民保護の更なる充実に係る提言」及び「令和8年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）」について要請活動を実施した。

8月15日、古川総務大臣政務官に対し、「大規模災害への対応力強化に向けた提言」及び「令和8年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）」について要請活動を実施した。

8月19日、横山内閣府政策統括官（防災担当）に対し、「大規模災害への対応力強化に向けた提言」及び「令和8年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）」について要請活動を実施した。

9月10日、特別委員会（書面）を開催し、「被災者生活再建支援基金への資金の拠出に係る決議（案）」を取りまとめた。

11月7日、1月4日、1月27日、3月14日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会会長との連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

③ 地方分権推進特別委員会

5月9日、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第十五次地方分権一括法）」の成立を受け、地方三団体が共同で声明「第十五次地方分権一括法の成立について」を発表した。

6月18日から7月11日、特別委員会（書面）を開催し、「地方分権改革の推進について（案）」を取りまとめた。

7月31日、古川総務大臣政務官に対し、「地方分権改革の推進について」について要請活動を実施した。

8月1日、伊東地方創生担当大臣に対し、「地方分権改革の推進について」について要請活動を実施した。

12月23日、「令和7年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定されたことを受け、地方三団体が共同で声明「『令和7年の地方からの提案等に関する対応方針』の閣議決定を受けて」を発表した。

④ 原子力発電対策特別委員会

6月18日、7月4日、特別委員会（書面）を開催し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言（案）」を取りまとめた。

8月4日、金子原子力規制庁長官に対し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」について要請活動を実施した。

8月5日、加藤経済産業大臣政務官、城内内閣府特命担当大臣（科学技術政策）、及び勝目内閣府大臣政務官（原子力防災）に対し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」について要請活動を実施した。

プロジェクトチーム

① 男女共同参画プロジェクトチーム

5月13日、プロジェクトチーム会議（書面）を開催し、「第6次男女共同参画基本計画に関する提言（案）」を取りまとめた。

6月4日、三原内閣府特命担当大臣に対し、「第6次男女共同参画基本計画に関する提言」について要請活動を実施した。

6月16日、プロジェクトチーム会議（書面）を開催し、「ジェンダー平等の実現に向けた提言（案）」を取りまとめた。

8月8日、安藤厚生労働大臣政務官、友納内閣府大臣政務官に対し、「ジェンダー平等の実現に向けた提言」について要請活動を実施した。

令和7年9月3日、男女共同参画推進本部に改組。

- ② 地方発の行政改革プロジェクトチーム
活動報告なし。

- ③ 国産木材活用プロジェクトチーム

7月3日、プロジェクトチーム会議（WEB）を開催し、「国産木材の需要拡大に向けた提言（案）」を取りまとめた。

8月25日、小泉農林水産大臣・あべ文部科学大臣に対し、「国産木材の需要拡大に向けた提言」について要請活動を実施した。

- ④ 地方法人課税諸課題プロジェクトチーム
活動報告なし。

- ⑤ CSF対策プロジェクトチーム

6月9日、プロジェクトチーム会議（書面）を開催し、プロジェクトチームの廃止について議論した。

6月20日、プロジェクトチームを廃止した。

- ⑥ 休み方改革プロジェクトチーム

6月6日、プロジェクトチーム会議（WEB）を開催し、愛知県より「2024年度愛知県『休み方改革』プロジェクトの取組実績について」、山口県より「『こどもや子育てにやさしい休み方改革』の取組について」、熊本県より「『くまなびの日』の取組について」発表が行われた。その後、株式会社ワーク・ライフバランスの小室代表取締役社長を講師に招き、勤務間インターバル制度勉強会を実施した。

9月26日、「ツーリズム EXPO ジャパン 2025 愛知・中部北陸」において愛知県との共催により休み方改革のシンポジウムを開催し、駒沢女子大学観光文化学部の鮫島教授による基調講演や鮫島教授、別府市、愛知県、名古屋鉄道株式会社によるパネルディスカッションを実施した。

- ⑦ 農林水産物輸出拡大プロジェクトチーム

6月18日、プロジェクトチーム会議（WEB）を開催し、「農林水産物の輸出拡大に向けた提言（案）」を取りまとめた。

8月5日、小泉農林水産大臣に対し、「農林水産物の輸出拡大に向けた提言」について要請活動を実施した。

- ⑧ 外国人の受入と多文化共生社会実現プロジェクトチーム

6月25日、プロジェクトチーム会議（書面）を開催し、「外国人の受入と多文化共生社会実現に向けた提言（案）」を取りまとめた。

7月30日、鈴木法務大臣及び青木内閣官房副長官に対し、「外国人の受入と多文化共生社会実現に向けた提言」について要請活動を実施した。

11月11日、プロジェクトチーム会議（WEB）を開催し、「多文化共生社会の実現を目指す全国知事の共同宣言（案）（国民へのメッセージ）」を取りまとめた。

⑨ 大都市制度のあり方に関する検討プロジェクトチーム

1月21日、人口減少下における道府県と政令指定都市の役割分担等を踏まえた大都市制度のあり方について検討する「大都市制度のあり方に関する検討プロジェクトチーム」が設置された。

3月23日、プロジェクトチーム会議（WEB）を開催し、「特別市」制度について意見交換を行い、今後の活動スケジュールについて共有した。

なお、本会の委員長、本部長、PTリーダーは次のとおり。

総務常任委員会	濱田省司	高知県知事
地方税財政常任委員会	河野俊嗣	宮崎県知事
農林商工常任委員会	達増拓也	岩手県知事
国土交通・観光常任委員会	花角英世	新潟県知事
社会保障常任委員会	内堀雅雄	福島県知事
文教・スポーツ常任委員会	大村秀章	愛知県知事
環境・エネルギー常任委員会	福田富一	栃木県知事
総合戦略特別委員会	伊原木隆太	岡山県知事
危機管理・防災特別委員会	黒岩祐治	神奈川県知事
地方分権推進特別委員会	西脇隆俊	京都府知事
原子力発電対策特別委員会	中村時広	愛媛県知事
国民運動本部	三日月大造	滋賀県知事
地方創生・日本創造本部	中村時広	愛媛県知事
東日本大震災復興協力本部	大野元裕	埼玉県知事
デジタル社会推進本部	村岡嗣政	山口県知事
脱炭素・地球温暖化対策本部	福田富一	栃木県知事
大阪・関西万博（2025年日本国際博覧会）推進本部	阿部守一	長野県知事 ※ ₁
子ども・子育て政策推進本部	熊谷俊人	千葉県知事
人口戦略対策本部	平井伸治	鳥取県知事
男女共同参画推進本部	吉村美栄子	山形県知事
アジア・アジアパラ協議大会推進本部	阿部守一	長野県知事 ※ ₂
ウクライナ避難民受入に関する連絡調整本部	阿部守一	長野県知事
くらしの安心確立調整本部	阿部守一	長野県知事
男女共同参画プロジェクトチーム	吉村美栄子	山形県知事 ※ ₃
地方発の行政改革プロジェクトチーム		
国産木材活用プロジェクトチーム	小池百合子	東京都知事
地方法人課税諸課題プロジェクトチーム	村岡嗣政	山口県知事
C S F 対策プロジェクトチーム	河野俊嗣	宮崎県知事 ※ ₄
休み方改革プロジェクトチーム	大村秀章	愛知県知事
農林水産物輸出拡大プロジェクトチーム	新田八朗	富山県知事
外国人の受入と多文化共生社会実現プロジェクトチーム	鈴木康友	静岡県知事
大都市制度のあり方に関する検討プロジェクトチーム	村井嘉浩	宮城県知事 ※ ₅

（令和8年3月31日現在）

※₁ 令和7年10月14日廃止

※₂ 令和7年9月3日設置

※₃ 令和7年9月3日に男女共同参画推進本部に改組

※₄ 令和7年6月20日廃止

※。 令和 8 年 1 月 2 1 日設置

3. 農林商工関係

(1) 食品寄附等に関する官民協議会

7 月 2 5 日から 1 月 2 7 日まで計 2 回にわたり、食品寄附等に関する官民協議会（委員：達増岩手県知事）が開催され、フードバンク認証制度について議論した。

(2) 対日直接投資推進会議

6 月 2 日、対日直接投資推進会議（アドバイザー：村井全国知事会会長（宮城県知事））が開催され、対日直接投資促進プログラム 2 0 2 5（案）について、全国知事会会長としての意見を書面で提出した。

4. 社会保障制度関係

(1) 社会保障審議会医療保険部会

4 月 3 日から 3 月 1 9 日まで計 1 9 回にわたり、社会保障審議会医療保険部会（委員：内堀福島県知事）が開催され、医療保険制度改正等について議論し、「議論の整理」を取りまとめた。

(2) 社会保障審議会医療部会

7 月 4 日から 3 月 2 6 日まで計 1 1 回にわたり、社会保障審議会医療部会（委員：内堀福島県知事）が開催され、令和 8 年度診療報酬改定の基本方針等について議論した。

(3) 社会保障審議会介護給付費分科会

4 月 1 4 日から 3 月 3 0 日まで計 1 0 回にわたり、社会保障審議会介護給付費分科会（委員：大石長崎県知事（～ 3 月 1 日）、塩田鹿児島県知事（3 月 2 7 日～））が開催され、介護人材確保に向けた処遇改善等の課題等について議論した。

(4) 社会保障審議会障害者部会

6 月 2 6 日から 1 月 1 9 日まで計 8 回にわたり、社会保障審議会障害者部会（委員：中村愛媛県知事）が開催され、障害福祉計画及び障害児福祉計画に係る基本指針の見直し等について議論した。

(5) 社会保障審議会介護保険部会

4 月 2 1 日から 3 月 9 日まで計 1 6 回にわたり、社会保障審議会介護保険部会（委員：大石長崎県知事）が開催され、介護情報基盤、介護保険制度の改正等について議論した。

(6) 社会保障審議会福祉部会

4 月 2 4 日から 1 2 月 1 5 日まで計 6 回にわたり、社会保障審議会福祉部会（委員：山本群馬県知事）が開催され、社会福祉制度の在り方や具体的な方策について議論し、報告書を取りまとめた。

(7) 社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門分科会

5 月 9 日から 1 1 月 1 0 日まで計 6 回にわたり、社会保障審議会福祉部会福祉人

材確保専門分科会（委員：山本群馬県知事）が開催され、介護人材の確保・育成・定着の方策について議論し、「議論の整理」をとりまとめた。

(8) 社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会

令和7年度は開催なし。

(9) 障害者政策委員会

7月16日から1月29日まで計4回にわたり、障害者政策委員会（委員：中村愛媛県知事）が開催され、障害者基本計画（第5次）の実施状況等について議論した。

(10) 医療介護総合確保促進会議

3月11日、地域医療介護総合確保促進会議（構成員：濱田高知県知事）が開催され、地域医療介護総合確保基金の執行状況、令和6年度交付状況等について議論した。

(11) 保険者による健診・保健指導等に関する検討会

3月25日、保険者による健診・保健指導等に関する検討会（構成員：長崎山梨県知事）が開催され、後期高齢者支援金の加算・減算制度の見直し等について議論した。

(12) 厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会

10月24日、厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会（委員：達増岩手県知事）が開催され、「受動喫煙対策専門委員会」の設置について議論した。

(13) 厚生科学審議会感染症部会

5月28日から3月11日まで計8回にわたり、厚生科学審議会感染症部会が開催され、福島県（社会保障常任委員会委員長県）が参考人として出席し、今後の新型インフルエンザ等感染症等の患者発生時における個別事例情報の公表に係る方針について意見を述べた。

(14) 医道審議会医師分科会医師専門研修部会

6月12日から3月18日まで計5回にわたり、医道審議会医師分科会医師専門研修部会（委員：花角新潟県知事、大井川茨城県知事）が開催され、令和8年度専攻医募集におけるシーリング案に対する厚生労働大臣からの意見等について議論した。

(15) 医道審議会医師分科会医師臨床研修部会

5月21日から2月19日まで計4回にわたり、医道審議会医師分科会医師臨床研修部会（委員：花角新潟県知事）が開催され、令和9年度の各都道府県の募集定員上限や広域連携型プログラム等について議論した。

(16) 孤独・孤立対策の在り方に関する有識者会議

4月7日から3月31日まで計5回にわたり、孤独・孤立対策の在り方に関する有識者会議（構成員：大野埼玉県知事）が開催され、今後の孤独・孤立対策の進め方等について議論した。

(17) 死因究明等推進本部

令和7年度は開催なし。

(18) 成年後見制度利用促進専門家会議

10月21日、成年後見制度利用促進専門家会議（委員：河野宮崎県知事）が開催され、成年後見制度の利用の促進に関する施策の進捗状況について、各省庁から報告等があり、中長期的課題について意見交換を行った。

(19) 医師養成過程を通じた医師の偏在対策等に関する検討会

6月25日から2月25日まで計4回にわたり、医師養成過程を通じた医師の偏在対策等に関する検討会（構成員：花角新潟県知事）が開催され、医師養成過程を通じた医師の地域偏在・診療科偏在について議論し、「医師確保計画策定ガイドラインの見直しに向けた医師養成過程における取組のとりまとめ」を公表した。

(20) 新型インフルエンザ等対策推進会議

4月21日から2月20日まで計5回にわたり、新型インフルエンザ等対策推進会議（委員：平井鳥取県知事）が開催され、政府行動計画について各省庁へのヒアリングを実施し、その実施状況をフォローアップした結果が報告された。

5. 文教・スポーツ関係

12月9日、自由民主党・公明党・日本維新の会による「無償化を含む、多様で質の高い教育の在り方に関する検討チーム」から、全国知事会に対し、いわゆる教育無償化について説明があったことを受け、阿部全国知事会会長（長野県知事）、大村文教・スポーツ常任委員会委員長（愛知県知事）及び熊谷子ども・子育て政策推進本部長（千葉県知事）が連名でコメント「いわゆる教育無償化に関する3党からの提案について」を発表した。

12月12日、自由民主党・公明党・日本維新の会による「無償化を含む、多様で質の高い教育の在り方に関する検討チーム」の意見交換に、熊谷子ども・子育て政策推進本部長（千葉県知事）、三日月国民運動本部長（滋賀県知事）及び平井人口戦略対策本部長（鳥取県知事）が出席し、「いわゆる教育の無償化に関する意見」を提出した。

12月18日、文部科学省、総務省、財務省に「いわゆる教育の無償化に関する意見」を提出した。

12月19日、阿部全国知事会会長（長野県知事）、平井人口戦略対策本部長（鳥取県知事）、大村文教・スポーツ常任委員会委員長（愛知県知事）及び熊谷子ども・子育て政策推進本部長（千葉県知事）は、「いわゆる教育無償化に関する国と地方の協議の場」へ出席し、意見を述べた。

6. デジタル関係

(1) デジタル社会構想会議

4月22日、第10回デジタル社会構想会議（構成員：村岡デジタル社会推進本

部長）に出席（WEB）し、令和7年度「デジタル社会の実現に向けた重点計画」の改定等について議論した。

(2) デジタル行財政改革会議

6月13日、第11回デジタル行財政改革会議（有識者構成員：村岡デジタル社会推進本部長）に出席し、デジタル行財政改革 取りまとめ2025（案）等について議論した。

12月24日、第12回デジタル行財政改革会議（有識者構成員：村岡デジタル社会推進本部長）に出席（WEB）し、 デジタル行財政改革の今後の取組方針等について議論した。

(3) 国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会

6月2日、第3回国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会（構成員：村岡デジタル社会推進本部長）に出席（WEB）し、 自治体情報システムの標準化・ガバメントクラウド移行後のシステム運用経費等について議論した。

8月25日、第4回国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会（構成員：村岡デジタル社会推進本部長）が持ち回りで開催され、共通化候補（令和7年度選定分）案等について審議した。

7. 災害対策・国民保護関係

(1) 災害対応・国民保護

4月18日、長野県北部を震源とする地震（最大震度5弱）の発生を受け、情報連絡室を設置し、情報収集を実施した。

5月8日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会会長及び危機管理・防災特別委員会委員長連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

6月30日、トカラ列島近海を震源とする地震（最大震度5弱）の発生を受け、情報連絡室を設置し、情報収集を実施した。

7月2日、トカラ列島近海を震源とする地震（最大震度5弱）の発生を受け、情報連絡室を設置し、情報収集を実施した。

7月3日、トカラ列島近海を震源とする地震（最大震度6弱）の発生を受け、全国知事会災害対策都道府県連絡本部を設置し、情報収集や連絡調整を実施した。

7月30日、カムチャッカ半島付近を震源とする地震により、太平洋沿岸の広い範囲に「津波警報」が発表されたことを受け、全国知事会災害対策都道府県連絡本部を設置し、情報収集や連絡調整を実施した。

8月8日、鹿児島県に「大雨特別警報」が発表されたことを受け、全国知事会災害対策都道府県連絡本部を設置し、情報収集や連絡調整を実施した。

8月15日、青木内閣官房副長官に対し、「緊迫度を増す国際情勢等を踏まえた国民保護の更なる充実に係る提言」及び「令和8年度国の施策並びに予算に

関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）」について、要請活動を実施した。

8月15日、古川総務大臣政務官に対し、「大規模災害への対応力強化に向けた提言」及び「令和8年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）」について、要請活動を実施した。

8月19日、横山内閣府政策統括官（防災担当）に対し、「大規模災害への対応力強化に向けた提言」及び「令和8年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）」について、要請活動を実施した。

9月17日、トカラ列島近海を震源とする地震（最大震度5弱）の発生を受け、情報連絡室を設置し、情報収集を実施した。

10月8日、伊豆諸島南部に「大雨特別警報」が発表されたことを受け、全国知事会災害対策都道府県連絡本部を設置し、情報収集や連絡調整を実施した。

10月25日、北海道根室南部を震源とする地震（最大震度5弱）の発生を受け、情報連絡室を設置し、情報収集を実施した。

11月7日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会会長及び危機管理・防災特別委員会委員長連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

11月9日、岩手県に「津波注意報」が発表されたことを受け、情報連絡室を設置し、情報収集を実施した。

11月25日、熊本県阿蘇地方を震源とする地震（最大震度5強）の発生を受け、情報連絡室を設置し、情報収集を実施した。

12月8日、青森県東方沖を震源とする地震の発生（最大震度6強）を受け、全国知事会災害対策都道府県連絡本部を設置し、情報収集や連絡調整を実施した。

1月4日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会会長及び危機管理・防災特別委員会委員長連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

1月6日、島根県東部を震源とする地震（最大震度5強）の発生を受け、情報連絡室を設置し、情報収集を実施した。

1月27日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会会長及び危機管理・防災特別委員会委員長連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

3月14日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会会長及び危機管理・防災特別委員会委員長連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

(2) 被災地への人的支援（全国都道府県災害時等広域応援協定に基づく中長期派遣）

12月24日、「令和7年8月10日から大雨」に係る広域応援職員派遣について、「全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定」に基づき、熊本県への職員派遣を決定した（2人派遣）。

3月27日、「令和6年7月25日からの大雨災害、令和7年8月10日からの大雨、令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨」に係る広域応援職員派遣について、「全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定」に基づき、被災県への職員派遣を決定した（令和8年度、山形県、富山県、石川県、熊本県へ95人派遣）。

(3) 被災地への人的支援（総務省復旧・復興支援技術職員派遣制度関係）

3月12日、「令和6年能登半島地震」、「令和7年8月6日からの大雨」に係る広域応援職員派遣について、総務省復旧・復興支援技術職員派遣制度に基づく確保調整本部において、石川県、富山県及び熊本県の被災市町村に対する支援団体を決定した。

(4) 防災推進国民会議

12月18日、防災推進国民会議が開催され、事務局次長が会長の代理として出席した。

3月3日、防災推進国民会議幹事会企画検討チームが開催され、防災推進国民大会2026に係る実行委員会を立ち上げるとともに、大会構想について協議した。

8. 地方分権改革関係

(1) 国と地方の協議の場合

5月27日、「国と地方の協議の場合（令和7年度第1回）」が行われ、「骨太方針」の策定等及び「地方創生2.0」について協議を行った。

11月14日、「国と地方の協議の場合（令和7年度第2回）」が行われ、「地域未来戦略及び地方分権改革の推進」及び「物価高対策」について協議を行った。

12月16日、「国と地方の協議の場合（令和7年度第3回）」が行われ、令和8年度予算編成及び地方財政対策について協議を行った。

(2) 新たな雇用対策の仕組みについて

7月17日、「雇用対策における国と地方の連携に関する連絡会」が行われ、雇用に関する国と地方公共団体との連携状況等について協議を行った。

9月24日、「第9回労働政策審議会職業安定分科会地方連携部会」が行われ、雇用に関する国と地方公共団体との連携状況等について協議を行った。

9. 国民運動本部関係

4月21日、本部会合を開催し、「持続可能で活力ある日本と地域を実現するための提言」を取りまとめた。

4月23日、自由民主党、立憲民主党、公明党、日本維新の会及び国民民主党に対し、同提言について要請活動を行った。

7月1日、参議院議員通常選挙に向けた同提言への回答結果に係る記者会見を開催した。

9月12日、本部会合（書面）を開催し、「持続可能で活力ある日本と地域を

実現するための提言アンケート」を取りまとめた。

9月19日、立憲民主党、日本維新の会、公明党、日本共産党及び参政党並びに自由民主党総裁選挙の各立候補者に対し、同提言アンケートについて要請活動を行った。また、要請活動に先立ち、要請活動の趣旨等について記者会見を行った。

10月1日、各政党及び自由民主党総裁選挙立候補者に対する同提言アンケートへの回答結果を公表した。

10月4日、高市自由民主党総裁選出を受け、全国知事会会長と連名で、コメント「全国知事会会長・国民運動本部長コメント（高市自由民主党総裁選出を受けて）」を発表した。

1月14日、本部会合（書面）を開催し、「持続可能で活力ある日本と地域を実現するための提言アンケート」を取りまとめた。

1月19日、衆議院議員総選挙に向けて自由民主党、立憲民主党・公明党、日本維新の会及び国民民主党に対し、同提言アンケートについて要請活動を行った。また、要請活動に先立ち、要請活動の趣旨等について記者会見を行った。

1月26日、衆議院議員総選挙に向けた同提言アンケートへの回答結果を公表した。

10. 地方創生・日本創造本部関係

(1) 地方創生・日本創造本部

6月13日、「経済財政運営と改革の基本方針2025」及び「地方創生2.0基本構想」が閣議決定されたことを受け、村井全国知事会会長（宮城県知事）がコメント『「経済財政運営と改革の基本方針2025」及び『地方創生2.0基本構想』について』を発表した。

6月30日、本部会合（WEB）を開催し、「地方創生・日本創造への提言（案）」について、協議を行った。

8月4日、古屋自由民主党社会機能移転分散型国づくり推進本部長、伊東地方創生、新しい地方経済・生活環境創生担当大臣に対し、「地方創生・日本創造への提言」について要請活動を行った。

8月5日、山口自由民主党新地方創生本部長に対し、「地方創生・日本創造への提言」について要請活動を行った。

8月28日、本部会合（WEB）を開催し、「地方創生の達成に向けた議論（第1回）」を行った。

10月10日、本部会合（WEB）を開催し、「地方創生の達成に向けた議論（第2回）」を行った。

10月24日、本部会合（書面）を開催し、「地方創生・日本創造への提言（案）」を取りまとめた。

12月8日、「地方創生・日本創造への提言」の取りまとめまでの経緯やポイントに

ついて、記者会見を行った。

12月11日、古屋自由民主党社会機能移転分散型国づくり推進本部長、山口自由民主党地域未来戦略本部長、黄川田地方創生担当、地域未来戦略担当大臣に対し、「地方創生・日本創造への提言」について要請活動を行った。

12月23日、「地方創生に関する総合戦略」が閣議決定されたことを受け、阿部全国知事会会長（長野県知事）と連名でコメント「地方創生に関する総合戦略について」を発表した。

(2) 地方創生に関する地方六団体との意見交換会

6月24日、村井全国知事会会長（宮城県知事）が、地方創生に関する地方六団体との意見交換会に出席し、伊東地方創生担当、新しい地方経済・生活環境創生担当大臣と意見交換を行った。

12月5日、阿部全国知事会会長（長野県知事）が、地方創生に関する地方六団体との意見交換会に出席し、黄川田地方創生担当、地域未来戦略担当大臣と意見交換を行った。

(3) 地方創生2.0に関する地方団体との意見交換会

5月20日、村井全国知事会会長（宮城県知事）が、地方創生2.0に関する地方団体との意見交換に出席し、石破内閣総理大臣、林内閣官房長官、伊東新しい地方経済・生活環境創生担当大臣、村上総務大臣、橋内閣官房副長官、青木内閣官房副長官、佐藤内閣官房副長官と意見交換を行った。

(4) 新しい地方経済・生活環境創生会議

新しい地方経済・生活環境創生会議（有識者構成員：中村地方創生・日本創造本部長）が4月12日、4月18日、5月13日、5月22日、6月3日の計5回開催され、今後10年間集中的に取り組む「基本構想」の策定等について議論した。

(5) 地域未来戦略に関する関係副大臣等会議

第1回地域未来戦略に関する関係副大臣等会議（オブザーバー：中島事務総長）が12月22日に開催され、戦略策定に向けた考え方等について説明を受けた。

第2回地域未来戦略に関する関係副大臣等会議（オブザーバー：長崎地方創生・日本創造本部副本部長兼幹事長）が3月4日に開催され、戦略産業クラスター、地域産業成長プランの基本的考え方について議論した。

11. 東日本大震災復興協力本部関係

(1) 幹事会の開催

6月13日、幹事会（書面）を開催し、「東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言（案）」を取りまとめた。

(2) 政府等への要請活動

8月8日、伊藤復興大臣に対し、「東日本大震災からの復興を早期に成し遂げる

ための提言」について要請活動を実施した。

(3) 被災地への人的支援（中長期職員派遣）

1 1月18日、各都道府県知事宛てに「令和8年度における東日本大震災に係る復旧・復興対策のための福島県への職員派遣について」について依頼した。

3月27日、各都道府県知事宛てに「令和8年度における東日本大震災に係る復旧・復興対策のための福島県への職員派遣要請に対する御支援」についてお礼とともに結果報告を行った。なお、令和8年度は、行政職、計13名の職員の派遣を予定している。

12. デジタル社会推進本部関係

5月16日、デジタル社会形成基本法に基づき政府から意見聴取が行われた「デジタル社会の実現に向けた重点計画」について、各都道府県に対して意見照会を行い、5月29日、意見照会結果を政府に対して回答した。

6月17日、本部会合（WEB）を開催し、「デジタル社会の実現に向けた提言（案）」を取りまとめた。

8月4日、平デジタル大臣・デジタル行財政改革担当大臣に対し、「デジタル社会の実現に向けた提言」について要請活動（WEB）を実施した。

8月5日、古川総務大臣政務官に対し、「デジタル社会の実現に向けた提言」について要請活動（WEB）を実施した。

10月30日、本部会合（書面）を開催し、「デジタル社会の実現に向けた提言（案）」を取りまとめた。

12月15日、今枝デジタル副大臣・デジタル行財政改革担当副大臣に対し、「デジタル社会の実現に向けた提言」について要請活動（WEB）を実施した。

12月17日、林総務大臣に対し、「デジタル社会の実現に向けた提言」について要請活動（WEB）を実施した。

13. 脱炭素・地球温暖化対策本部関係

5月19日、国（環境省）と地方三団体（全国知事会・全国市長会・全国町村会）による「地域脱炭素に関する国と地方の意見交換会」が開催され、福田脱炭素・地球温暖化対策本部本部長（栃木県知事）が出席し、地域脱炭素に関する意見交換を行った。

6月23日、本部会合（WEB）を開催し、「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言（案）」を取りまとめたほか、「脱炭素・地球温暖化対策行動宣言」に対する都道府県の実施状況や取組事例の紹介、活動報告（地域脱炭素に関する国と地方の意見交換会）を行った。

8月18日、小林環境副大臣、五十嵐環境大臣政務官、古賀経済産業副大臣、古川総務大臣政務官及び高橋国土交通副大臣に対し、「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言」について要請活動を実施した。

1 1月4日、本部会合（書面）を開催し、「地域脱炭素移行の加速化に関する提言（案）」を取りまとめた。

14. 大阪・関西万博（2025年日本国際博覧会）推進本部関係

10月14日、本部を廃止した。

15. 子ども・子育て政策推進本部関係

(1) 子ども・子育て政策推進本部会合

7月4日、本部会合（WEB）を開催し、「こどもの貧困解消に向けて」について、公益財団法人あすのばの小河光治代表理事から講演後、意見交換を行った。また、「子どもの声を反映した政策の推進と国地方の協働強化に関する提言（案）」を取りまとめたほか、国への要請項目や少子化の観点から結婚や子どもの法的保護等を巡る現状と課題について考える研究会の中間報告について議論した。

11月6日、本部会合（書面）を開催し、「こどもの教育・保育環境整備のための補助・交付金事業に係る緊急提言（案）」を取りまとめた。

12月11日、本部会合（WEB）を開催し、いわゆる教育の無償化への対応について議論した。

(2) 少子化の観点から結婚や子どもの法的保護等を巡る現状と課題について考える研究会

6月20日、第3回研究会（WEB）を開催し、「子ども・子育て支援は次世代への投資」について、東京大学大学院経済学研究科の山口慎太郎教授から講演後、意見交換を行った。

10月23日、第4回研究会（WEB）を開催し、「フランス社会における家族制度の実情と少子化施策の現状について」について、フランス在住ライターの高崎順子氏から、「スウェーデンにおける子育て支援と家族政策—多様な家族を支える仕組みと課題」について、大阪大学大学院人文学研究科の高橋美恵子教授から講演後、意見交換を行った。

2月24日、第5回研究会（WEB）を開催し、「研究会での議論を踏まえた課題・論点の整理」について、国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部の岩澤美帆部長から報告書素案への講評後、意見交換を行った。

(3) 政府等への要請活動

8月4日、武部文部科学副大臣に対し、「子どもの声を反映した政策の推進と国地方の協働強化に関する提言」について要請活動（WEB）を実施した。

8月18日、友納内閣府大臣政務官に対し、「子どもの声を反映した政策の推進と国地方の協働強化に関する提言」について要請活動（WEB）を実施した。

11月14日、福田文部科学大臣政務官に対し、「こどもの教育・保育環境整備のための補助・交付金事業に係る緊急提言」について要請活動（WEB）を実施した。

1 1月21日、津島内閣府副大臣に対し、「こどもの教育・保育環境整備のための補助・交付金事業に係る緊急提言」について要請活動（WEB）を実施した。

1 2月9日、自由民主党・公明党・日本維新の会による「無償化を含む、多様で質の高い教育の在り方に関する検討チーム」から、全国知事会に対し、いわゆる教育の無償化について説明があったことを受け、阿部全国知事会会長（長野県知事）、大村文教・スポーツ常任委員長（愛知県知事）との連名でコメント「いわゆる教育無償化に関する3党からの提案について」を発表した。

1 2月12日、自由民主党・公明党・日本維新の会による「無償化を含む、多様で質の高い教育の在り方に関する検討チーム」の意見交換に三日月国民運動本部長（滋賀県知事）、平井人口戦略対策本部長（鳥取県知事）とともに出席し、「いわゆる教育の無償化に関する意見」を提出した。

1 2月18日、文部科学省、総務省、財務省に「いわゆる教育の無償化に関する意見」を提出した。

1 2月19日、阿部全国知事会会長（長野県知事）、平井人口戦略対策本部長（鳥取県知事）、大村文教・スポーツ常任委員会委員長（愛知県知事）とともに、「いわゆる教育無償化に関する国と地方の協議の場」へ出席し、意見を述べた。

(4) こども政策に関する国と地方の協議の場

4月24日、村井全国知事会会長（宮城県知事）とともに「こども政策に関する国と地方の協議の場」に出席し、こども政策に関する意見交換を行った。

1 2月18日、阿部全国知事会会長（長野県知事）とともに「こども政策に関する国と地方の協議の場」に出席し、こども政策に関する意見交換を行った。

(5) こども家庭審議会子ども・子育て支援等分科会

4月18日から3月18日まで計5回にわたり、子ども・子育て支援等分科会（委員：熊谷千葉県知事）が開催され、子ども・子育て支援をめぐる課題等について議論した。

(6) こども家庭審議会子ども・子育て支援金制度管理部会

10月28日、12月26日の計2回にわたり、子ども・子育て支援金制度管理部会（委員：熊谷千葉県知事）が開催され、子ども・子育て支援金制度の動向等について議論した。

(7) こども家庭審議会障害児支援部会

7月4日から1月19日まで計7回にわたり、障害児支援部会（委員：一見三重県知事）が開催され、障害保健福祉施策の動向等について議論した。

16. 人口戦略対策本部関係

7月9日、本部会合（WEB）を開催し、「人口減少問題を克服し希望ある未来の創造に向けた緊急提言（案）」を取りまとめた。

8月7日、渡辺子ども家庭庁長官及び原総務省事務次官に対し、「人口減少問題を克服し希望ある未来の創造に向けた緊急提言」にかかる要請活動を実施した。

8月8日、伊東地方創生担当大臣及び金城文部科学大臣政務官に対し、「人口減少問題を克服し希望ある未来の創造に向けた緊急提言」にかかる要請活動を実施した。

11月18日、「人口戦略本部」の設置が閣議決定されたことを受け、阿部全国知事会会長（長野県知事）との連名でコメント「政府の人口戦略本部の設置を受けて」を発表した。

12月2日、城内全世代型社会保障改革担当大臣に対し、「政府の人口戦略推進に関する緊急申入れ」を実施した。

17. 男女共同参画推進本部関係

令和7年9月3日、男女共同参画プロジェクトチームより改組。

18. アジア・アジアパラ競技大会推進本部関係

12月25日、松本文部科学大臣出席の下、本部会合（WEB）を開催し、公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会から開催準備の進捗状況について説明を行ったほか、自治体における大会に向けた取組みの紹介や意見交換を行った。

1月29日、本部会合（書面）を開催し、「第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会を契機とした更なる地域活性化に向けた緊急提言」を取りまとめた。

3月12日、中村文部科学副大臣に対し、「第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会を契機とした更なる地域活性化に向けた緊急提言」について要請活動を実施した。

19. 地方自治・民主主義の確立に向けた研究会関係

10月30日、選挙制度のあり方、投票率の向上方策等を検討することを目的として、全国知事会のもと、地方自治・民主主義の確立に向けた研究会を設置した。

11月18日、第1回研究会を開催し、被選挙権年齢のあり方、主権者教育等について、統一地方選挙の再統一・選挙時期、合区問題、投票環境の向上、選挙運動規制、SNS、ネット規制について意見交換した。

1月26日、第2回研究会を開催し、被選挙権年齢のあり方、主権者教育等について、統一地方選挙の再統一・選挙時期、合区問題、投票環境の向上、選挙運動規制、SNS、ネット規制について意見交換した。

3月11日、第3回研究会を開催し、被選挙権年齢のあり方、主権者教育等について、統一地方選挙の再統一・選挙時期、合区問題、投票環境の向上、選挙運動規制、SNS、ネット規制について意見交換し、令和8年2月衆議院議員総選挙の振り返りを行った。

20. 領土関係

令和 8 年北方領土返還要求全国大会の開催

令和 8 年 2 月 7 日、「北方領土の日」に本会をはじめとする地方六団体は、内閣府及び北方領土返還要求運動連絡協議会とともに、全国大会を例年開催している。高市総理大臣をはじめ、元島民の方々などが参加して、北方領土の早期返還の実現と国内世論の高揚を図るためのアピールを採択した。

21. 広報関係

WEBサイトによる情報提供

本会WEBサイトに都道府県情報、全国知事会活動情報等を掲載し、都道府県との情報共有及び関係団体や幅広い国民の理解を得るため、情報の速やかな更新、内容のさらなる充実を行った。

22. 地方自治法改正関係

1 月 1 9 日、第 3 4 次地方制度調査会が設置され、第 1 回総会が開催された。阿部全国知事会会長（長野県知事）が委員として出席し、諮問事項に関する意見交換を行った。

23. 国際交流関係

(1) アメリカ合衆国州知事との意見交換会

4 月 2 4 日、都道府県会館において、村井全国知事会会長（宮城県知事）と伊原木岡山県知事は、ルーハン・グラシャム ニューメキシコ州知事とゴードン ワイオミング州知事と会談し、今後の日米知事交流について意見交換を行った。

(2) インドのナレンドラ・モディ首相との懇談会

8 月 3 0 日、東京都千代田区において、駐日インド大使館主催によるナレンドラ・モディ首相と知事との懇談会が開催された。懇談会には、村井全国知事会会長（宮城県知事）他 1 5 名の知事が出席し、モディ首相に対し、これまでのインドと日本の関係構築への感謝が伝えられ、今後のインドと日本の更なる友好関係の発展への期待が述べられた。

(3) 日韓知事会議の開催

1 1 月 1 2 日、大韓民国仁川広域市において、第 8 回日韓知事会議を開催した。会議には阿部全国知事会会長（長野県知事）他 8 名の知事が、大韓民国市道知事協議会からはユ・ジョンボク会長（仁川広域市長）他 4 名の知事が参加した。

会議では、「経済及び産業分野の協力案の模索」及び「人口減少及び地方消滅への対応施策」をテーマに議論を行い、両国の地方自治体が抱える共通の課題について理解を深めるとともに、日韓国交正常化 6 0 周年の節目に、未来志向での協力基盤の一層の強化と、2 0 2 7 年に第 9 回日韓知事会議を日本において開催することについて合意をした。

24. 自治医科大学負担金の改定について

自治医科大学の経営は極めて厳しい状況となっている中、令和7年6月5日付けで自治医科大学理事長から全国知事会会長に対し都道府県負担金改定についての検討依頼があり、総務常任委員会構成府県の部長級を専門員とする専門員会を設置し審議を行った。

専門員会において、都道府県の意向調査や自治医科大学からの聴取等を行い検討した結果、自治医科大学から提示された負担金改定案について、その必要性及び改定額を概ね妥当と判断した。

今回の自治医科大学の都道府県負担金の改定にあたっては、厳しい地方自治体の財政事情を考慮し、改定分に対する地方財政措置がなされることを条件に同意することとし、全都道府県の了解を得、11月26日開催の全国知事会議において、総務常任委員長から「自治医科大学負担金の改定」について報告した。

25. そ の 他

地方自治先進政策センター

平成18年度から、都道府県同士が先進的な取組を提案・共有し、切磋琢磨により創造性豊かな発想に繋げる情報提供の場とする「先進政策バンク」と、都道府県が当面する各種課題に応じ、外部有識者に専門委員としての参画を求め、本会の機動的・効果的な活動をバックアップする政策提言機能とシンクタンクの機能を担う「頭脳センター」で構成する「地方自治先進政策センター」を設置し、運用している。

「頭脳センター」については、32名の専門委員を委嘱し、本会の活動に御協力いただくとともに優秀政策の選定を行った。

また、「先進政策バンク」については、各都道府県から分野別に約4,000件（令和8年3月現在）の先進的政策が登録されている。令和7年度は、各都道府県による自薦及び第一次選定を行い、「総合部門」5政策、「デジタル部門」6政策、計11政策を優秀政策として選定した。

さらに、優秀政策から最終選定に進んだ上位10政策について、WEB上で動画によるプレゼンテーションや審査を行い、優秀政策の中で最も優れていると決定された政策を「先進政策大賞」（2年に1度選定）として選定するとともに、各部門の最優秀政策を選定し、阿部全国知事会会長（長野県知事）から表彰を行った。

Ⅱ 付属資料

1. 全国知事会議等の開催状況

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容 等
令和 7. 5. 13	正 副 会 長 会 議 (書面開催)	1. 議題 ○鈴木秋田県知事の特別委員会委員の選任について
5. 15	全 国 知 事 会 議 (書面開催)	1. 議題 ○副会長の選任について ○理事の選任について ○監事の選任について
5. 28	全 国 知 事 会 議 (書面開催)	1. 議題 ○監事の選任について
6. 24	正 副 会 長 会 議 (書面開催)	1. 議題 ○宮崎和歌山県知事の特別委員会委員の選任について
7. 22	理事会・正副会長 合 同 会 議	1. 議題 ○2024年度全国知事会決算について ○総合戦略特別委員会の継続設置及び委員の選任について ○全国知事会議における協議・報告事項等について ○令和8年度国の施策並びに予算に関する提案・要望について 2. その他 ○令和8年7月の全国知事会議の開催地案
7. 23 24	全 国 知 事 会 議	1. 黙とう 2. 新知事紹介（江崎岐阜県知事、鈴木秋田県知事、宮崎和歌山県知事） 3. 議題 ○子どもの声を反映した政策の推進と国地方の協働強化に関する提言 ○地方創生・日本創造への提言 ○人口減少問題を克服し希望ある未来の創造に向けた緊急提言 ○2040年を見据えた医療・介護提供体制の構築に向けた提言 ○ジェンダー平等の実現に向けた提言 ○教師を取り巻く環境整備に関する方策の推進について ○地方創生・日本創造に向けた人づくりを担う高校や大学等の機能強化・振興について ○国土強靱化の推進、交通ネットワークの整備・維持及び持続可能な観光立国の実現に向けた提言 ○地方税財源の確保・充実等に関する提言 ○デジタル社会の実現に向けた提言 ○脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言 ○国産木材の需要拡大に向けた提言 ○外国人の受入と多文化共生社会実現に向けた提言 ○民主主義と地方自治の基盤である公明かつ適正な選

		挙の確保に関する緊急提言 ○大規模災害への対応力強化に向けた提言 ○緊迫度を増す国際情勢等を踏まえた国民保護の更なる充実に向けた提言 ○被災者生活再建支援基金追加拠出等についての申し合わせ ○東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言 ○原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言 ○L Xで切り拓く持続可能な経済の実現に向けた提言 ○米国による関税措置に関する提言 ○農林水産物の輸出拡大に向けた提言 ○地方分権改革の推進について ○参議院選挙における合区の解消に関する決議 ○令和8年度国の施策並びに予算に関する提案・要望 4. 災害対応訓練 5. 総務大臣との意見交換（WEB会議） 6. セッション ○若者や女性にも選ばれる地域づくり、分散型社会の構築 ○持続可能な地域づくり ○多文化共生 ○農林水産物の輸出拡大 7. 報告 ○セッション報告 ①若者や女性にも選ばれる地域づくり、分散型社会の構築 ②持続可能な地域づくり ③多文化共生 ④農林水産物の輸出拡大 ○令和7年度日韓知事会議及び海外プロモーションについて ○国スポの見直しに係る今後の議論の進め方について ○「少子化の観点から結婚や子どもの法的保護等を巡る現状と課題について考える研究会」の中間報告及び今後の活動方針について ○2024年度全国知事会決算について ○総合戦略特別委員会の継続設置及び委員の選任について ○自治医科大学 都道府県負担金の改定について ○令和6年度災害検証報告 8. 追認 ○若者・女性にも選ばれる地方の実現に向けた緊急提言 ○大阪・関西万博を地方創生につなげるための緊急提言 ○いわゆる「ガソリンの暫定税率」廃止に関する議論
--	--	---

		等について ○防災・減災対策および更なるインフラ施設等の老朽化対策の推進に向けた特別要望 ○公明かつ適正な選挙の確保に向けた提言 ○米国による相互関税等に関する緊急要請 ○いわゆる「高校無償化」に関する緊急提言 ○社会経済情勢を適切に反映した診療報酬改定等に関する緊急要望 ○消費税に関する緊急提言 ○第6次男女共同参画基本計画に関する提言 ○高病原性鳥インフルエンザ対応に関する緊急要請 8. その他 ○令和8年7月の全国知事会議の開催地 ○青森宣言
8. 26	全国知事会議	1. 議題 ○会長選任について
9. 4	全国知事会議 (書面開催)	1. 議題 ○副会長の選任について
9. 19	全国知事会議 (書面開催)	1. 議題 ○副会長の選任について ○理事の選任について ○監事の選任について
10. 31	全国知事会議 (書面開催)	1. 議題 ○副会長の選任について ○理事の選任について
11. 26	全国知事会議	1. 議題 ○地方自治体の発注における適切な価格転嫁の実現に向けた行動宣言 ○地方創生・日本創造への提言 ○食料安定供給の確保に向けた水田政策等の充実・強化に関する提言 ○多文化共生社会の実現を目指す全国知事の共同宣言(国民へのメッセージ) ○被災者生活再建支援基金への資金の拠出に係る決議 ○デジタル社会の実現に向けた提言 ○地域脱炭素移行の加速化に関する提言 ○令和8年度以降の海外プロモーションについて ○いわゆる高校無償化を契機とした高校・大学等の改革による人材育成の強化について 2. 追認 ○令和8年度税財政等に関する提案 ○総合経済対策に向けた提言 ○いわゆる「ガソリンの暫定税率」廃止に関する緊急提言 ○中小企業等の賃上げ環境整備に関する緊急要望

		○地域医療における大学病院の機能強化と経営支援に向けた緊急提言 ○地域社会を支える国立大学の基盤的経費拡充に向けた緊急提言 ○高校・大学等の一貫した改革による、イノベーション創出や地方創生等を担う人材育成の強化に向けた緊急提言 ○国土強靱化の推進、交通ネットワークの整備・維持及び持続可能な観光立国の実現に向けた提言 ○米の安定的な供給と適正な価格形成に向けた緊急提言 ○地域医療及び介護・福祉サービス提供体制の維持・確保に向けた緊急提言 ○こどもの教育・保育環境整備のための補助・交付金事業に係る緊急提言 3. 報告 ○自治医科大学負担金の改定について ○全国知事会男女共同参画推進本部の今後の活動について ○アジア・アジパラ競技大会推進本部 今後の活動方針 ○令和7年参議院議員通常選挙および自由民主党総裁選挙に伴う国民運動本部の活動について ○地方自治・民主主義の確立に向けた研究会について ○海外プロモーション/日韓知事会議報告 ○令和7年度 先進政策大賞等優秀政策一覧 4. その他 ○令和8年度東日本大震災被災地への支援のお願いについて
12. 8	正副会長会議 (書面開催)	1. 議題 ○横田広島県知事の特別委員会委員の選任について
12. 25	理事会 (書面開催)	1. 議題 ○地方公務員災害補償基金 代表者委員会委員の選任について
令和8. 1. 7	全国知事会議 (書面開催)	1. 議題 ○監事の選任について
1. 26	全国知事会議 (書面開催)	1. 議題 ○事務総長の選任について
2. 10	理事会 (書面開催)	1. 議題 ○地方公共団体情報システム機構 代表者会議委員の選定について
2. 13	全国知事会議 (書面開催)	1. 議題 ○理事の選任について
2. 17	正副会長会議 (書面開催)	1. 議題 ○石田福井県知事の特別委員会委員の選任について

3. 12	全 国 知 事 会 議 (書面開催)	1. 議題 ○副会長の選任につい ○理事の選任について
3. 12	理 事 会 (書面開催)	1. 議題 ○2025年度全国知事会補正予算について ○2026年度全国知事会予算について

2. 委員会等の開催状況

常任委員会

① 総務常任委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和 7. 6. 2	委 員 会 (書面開催)	○令和 8 年度国の施策並びに予算に関する提案・要望 (案) (地方行政関係、基地対策・領土問題・拉致 問題等関係、道州制関係) について
11. 10	委 員 会 (書面開催)	○自治医科大学都道府県負担金改定について

② 地方税財政常任委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和 7. 7. 1	委 員 会 (WEB開催)	○地方税財源の確保・充実等に関する提言 (案) につ いて
10. 23	委 員 会 (書面開催)	○令和 8 年度税財政等に関する提案 (案) について

③ 農林商工常任委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和 7. 6. 23	委 員 会 (書面開催)	○令和 8 年度国の施策並びに予算に関する提案・要望 (案) (農林水産・商工労働・消費生活関係) につ いて ○L Xで切り拓く持続可能な経済の実現に向けた提言 (案) について ○米国による関税措置に関する提言 (案) について
10. 30	委 員 会 (書面開催)	○食料安定供給の確保に向けた水田政策等の充実・ 強化に関する提言 (案) について

④ 国土交通・観光常任委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和 7. 6. 23	委 員 会 (書面開催)	○国土強靱化の推進、交通ネットワークの整備・維持 及び持続可能な観光立国の実現に向けた提言 (案) について ○令和 8 年度国の施策並びに予算に関する提案・要望 (国土交通・観光関係) (案) について
10. 16	委 員 会 (書面開催)	○国土強靱化の推進、交通ネットワークの整備・維持 及び持続可能な観光立国の実現に向けた提言 (案) について

⑤ 社会保障常任委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和 7. 7. 7	委 員 会 (WEB開催)	○2040年を見据えた医療・介護提供体制の構築に向けた提言（案）について ○令和8年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（社会保障関係）（案）について

⑥ 文教・スポーツ常任委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和 7. 6. 17	委 員 会 (書面開催)	○令和8年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）（文教関係）について ○教師を取り巻く環境整備に関する方策の推進について（案） ○地方創生・日本創造に向けた人づくりを担う高校や大学等の機能強化・振興について（案）
11. 7	委 員 会 (書面開催)	○いわゆる高校無償化を契機とした高校・大学等の改革による人材育成の強化について（案）

⑦ 環境・エネルギー常任委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和 7. 6. 18	委 員 会 (書面開催)	○令和8年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）（環境・エネルギー関係）について

特別委員会

① 総合戦略特別委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和 7. 4. 25	委 員 会 (WEB開催)	○令和7年度夏の全国知事会議の開催方法について ○令和7年度夏の全国知事会議に向けた重点課題について
6. 20	委 員 会 (書面開催)	○「参議院選挙における合区の解消に関する決議（案）」について
11. 19	委 員 会 (WEB開催)	○令和8年度以降の海外プロモーションについて

② 危機管理・防災特別委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和 7. 7. 4	委 員 会 (WEB開催)	○大規模災害への対応力強化に向けた提言（案）について ○緊迫度を増す国際情勢等を踏まえた国民保護の更なる充実に係る提言（案）について ○令和8年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）（案）について ○被災者生活再建支援基金追加拠出等についての申し

		合わせ（案）について
9. 10	委員会 （書面開催）	○被災者生活再建支援基金への資金の拠出に係る決議（案）について

③ 地方分権推進特別委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和7. 6. 18～ 7. 11	委員会 （書面開催）	○地方分権改革の推進について（案）について

④ 原子力発電対策特別委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和7. 6. 18	委員会 （書面開催）	○原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言（案）について
7. 4	委員会 （書面開催）	○原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言（案）について

プロジェクトチーム

① 男女共同参画プロジェクトチーム

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和7. 4. 10	第1回ワーキング グループ会議 （書面開催）	○ジェンダー平等の実現に向けた提言（案）について ○第6次男女共同参画基本計画に関する提言（案）について
5. 13	第2回ワーキング グループ会議 （書面開催）	○ジェンダー平等の実現に向けた提言（案）について
5. 13	プロジェクトチ ーム会議 （書面開催）	○第6次男女共同参画基本計画に関する提言（案）について
6. 16	プロジェクトチ ーム会議 （書面開催）	○ジェンダー平等の実現に向けた提言（案）について

※ 令和7年9月3日、男女共同参画推進本部に改組

② 地方発の行政改革プロジェクトチーム

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
		令和7年度の会議開催なし

③ 国産木材活用プロジェクトチーム

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和 7. 7. 3	プロジェクトチ ーム会議 (WE B開催)	○国産木材の需要拡大に向けた提言（案）等について

④ 地方法人課税諸課題プロジェクトチーム

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
		令和 7 年度の会議開催なし

⑤ C S F 対策プロジェクトチーム

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和 7. 6. 9	プロジェクトチ ーム会議 (書面開催)	○プロジェクトチームの廃止について

※ 令和 7 年 6 月 2 0 日にプロジェクトチーム廃止

⑥ 休み方改革プロジェクトチーム

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和 7. 6. 6	プロジェクトチ ーム会議 (WE B開催)	○「休み方改革」に関する取組発表（愛知県・山口 県・熊本県） ○プロジェクトチームの今後の活動予定 ○勤務間インターバル制度勉強会 講演：（株）ワーク・ライフバランス 代表取締役社長 小室 淑恵

⑦ 農林水産物輸出拡大プロジェクトチーム

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和 7. 6. 18	プロジェクトチ ーム会議 (WE B開催)	○農林水産物の輸出拡大に向けた提言（案）につい て

⑧ 外国人の受入と多文化共生社会実現プロジェクトチーム

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和 7. 6. 25	プロジェクトチ ーム会議 (書面開催)	○外国人の受入と多文化共生社会実現に向けた提言 (案) について
令和 7. 11. 11	プロジェクトチ ーム会議 (WE B開催)	○多文化共生社会の実現を目指す全国知事の共同宣言 (案)（国民へのメッセージ）について ○今後の活動スケジュール

⑨ 大都市制度のあり方に関する検討プロジェクトチーム

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和 8. 3. 23	プロジェクトチー ム会議 (WEB開催)	○「特別市」制度について ○今後の活動スケジュール

3. 国民運動本部の開催状況

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和 7. 4. 21	本部会合 (WEB開催)	○令和 7 年参議院議員通常選挙に向けた対応について
9. 12	本部会合 (書面開催)	○持続可能で活力ある日本と地域を実現するための 提言アンケート（案）について
令和 8. 1. 14	本部会合 (書面開催)	○持続可能で活力ある日本と地域を実現するための 提言アンケート（案）について

4. 地方創生・日本創造本部の開催状況

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和 7. 6. 30	本部会合 (WEB開催)	○地方創生・日本創造への提言（案）について
8. 28	本部会合 (WEB開催)	○地方創生の達成に向けた議論（第 1 回）
10. 10	本部会合 (WEB開催)	○地方創生の達成に向けた議論（第 2 回）
10. 24	本部会合 (書面開催)	○地方創生・日本創造への提言（案）について

5. 東日本大震災復興協力本部の開催状況

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和 7. 6. 13	第 1 9 回幹事会 (書面開催)	○東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための 提言（案）について

6. デジタル社会推進本部の開催状況

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和 7. 6. 17	本部会合 (WEB開催)	○デジタル社会の実現に向けた提言（案）について
10. 30	本部会合 (書面開催)	○デジタル社会の実現に向けた提言（案）について

7. 脱炭素・地球温暖化対策本部の開催状況

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和 7. 6. 23	本部会合 (WEB開催)	○脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言 （案）について ○「脱炭素・地球温暖化対策行動宣言」に対する各都 道府県の実施状況の共有や取組事例の紹介

		○活動報告（地域脱炭素に関する国と地方の意見交換会）
11. 4	本部会合 （書面開催）	○地域脱炭素移行の加速化に関する提言（案）について

8. 大阪・関西万博（2025年日本国際博覧会）推進本部の開催状況

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
		令和7年度の会議開催なし

※ 令和7年10月14日に本部廃止

9. 子ども・子育て政策推進本部の開催状況

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和7. 6. 20	第3回研究会 （WEB開催）	○第3回研究会の論点等について ○講演（東京大学大学院経済学研究科教授山口慎太郎氏より講演「子ども・子育て支援は次世代への投資」）
7. 4	本部会合 （WEB開催）	○意見交換会（公益財団法人あすのば代表理事小河光治氏より講演「こどもの貧困解消に向けて」） ○子どもの声を反映した政策の推進と国地方の協働強化に関する提言（案）について ○国への要請項目について ○「少子化の観点から結婚や子どもの法的保護等を巡る現状と課題について考える研究会」の中間報告について
10. 23	第4回研究会 （WEB開催）	○諸外国における家族政策について ○講演（フランス在住ライター高崎順子氏より講演「フランス社会における家族制度の実情と少子化施策の現状について」） ○講演（大阪大学大学院人文学研究科教授高橋美恵子氏より講演「スウェーデンにおける子育て支援と家族政策—多様な家族を支える仕組みと課題」）
11. 6	本部会合 （書面開催）	○こどもの教育・保育環境整備のための補助・交付金事業に係る緊急提言（案）について
12. 11	本部会合 （WEB開催）	○いわゆる教育の無償化について
2. 24	第5回研究会 （WEB開催）	○研究会での議論を踏まえた課題・論点の整理 ○報告書素案への有識者からの講評

10. 人口戦略対策本部の開催状況

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和7. 7. 9	本部会合 （WEB開催）	○人口減少問題を克服し希望ある未来の創造に向けた緊急提言（案）について

11. 男女共同参画推進本部の開催状況

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
		令和 7 年度の会議開催なし

12. アジア・アジパラ競技大会推進本部の開催状況

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和 7. 12. 25	本部会合 (WEB開催)	○公益財団法人アジア・アジパラ競技大会組織委員会から開催準備の進捗状況についての説明 ○各自治体における大会に向けた取組みの紹介や意見交換
令和 8. 1. 29	本部会合 (書面開催)	○第 20 回アジア競技大会及び第 5 回アジアパラ競技大会を契機とした更なる地域活性化に向けた緊急提言(案)について

13. ウクライナ避難民受入に関する連絡調整本部の開催状況

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
		令和 7 年度の会議開催なし

14. くらしの安心確立調整本部の開催状況

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
		令和 7 年度の会議開催なし

15. 地方六団体（地方自治確立対策協議会）の主な活動状況

年 月 日	事 項	内 容
令和 7. 5. 27	国と地方の協議の場（第 1 回）	○「骨太方針」の策定等について ○地方創生 2. 0 について
6. 24	地方創生に関する地方六団体との意見交換会	○地方創生 2. 0 基本構想について
8. 27	自由民主党総務部会関係合同会議	○令和 8 年度予算概算要求等について
11. 12	自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会	○自治関係団体からの要望聴取・意見交換
11. 14	国と地方の協議の場（第 2 回）	○地域未来戦略及び地方分権改革の推進について ○物価高対策について
12. 5	地方創生に関する地方六団体との意見交換会	○令和 7 年度補正予算、令和 8 年度概算要求及び税制改正について ○地域未来戦略の推進に向けて
12. 16	国と地方の協議の場（第 3 回）	○令和 8 年度予算編成及び地方財政対策について

12. 19	自由民主党総務部 会関係・消防議員 連盟 合同会議	○令和 8 年度当初予算案（総務部会関係）について ○令和 8 年度地方財政対策について ○令和 8 年度予算 総務部会における最重点項目について ○令和 8 年度消防庁予算案及び令和 7 年版消防白書について
12. 23	自由民主党総務部 会関係合同会議	○令和 8 年度総務部会関係予算折衝状況報告について
12. 26	地方六団体共同声 明	○令和 7 年度地方財政対策についての共同声明

16. 全国知事会要望・声明等一覧

年 月 日	件 名 等
令和 7 年 4. 9	杉本総務常任委員会委員長（福井県知事）及び平井全国知事会副会長（鳥取県知事）は、西田公明党幹事長兼政治改革本部長、古川総務大臣政務官、逢沢自由民主党選挙制度調査会長及び豊田参議院政治改革に関する特別委員会委員長に対し、「公明かつ適正な選挙の確保に向けた提言」に係る要請活動を実施
4. 22	達増農林商工常任委員会委員長（岩手県知事）及び新田農林水産物輸出拡大プロジェクトチームリーダー（富山県知事）は、江藤農林水産大臣及び国定内閣府大臣政務官に対し、「米国による相互関税等に関する緊急要請」について、要請活動を実施
4. 22	達増農林商工常任委員会委員長（岩手県知事）は、加藤経済産業大臣政務官に対し、「米国による相互関税等に関する緊急要請」の要請活動を実施
4. 23	大村文教・スポーツ常任委員会委員長（愛知県知事）は、あべ文部科学大臣に対し、「いわゆる「高校無償化」に関する緊急提言」に係る要請活動を実施
4. 23	阿部全国知事会国民運動本部長（長野県知事）は、自由民主党、立憲民主党、公明党、日本維新の会、国民民主党に対し、「持続可能で活力ある日本と地域を実現するための提言」に関する要請活動を実施
5. 8	村井全国知事会会長（宮城県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、声明を発表
5. 9	村井全国知事会会長（宮城県知事）、全国市長会長及び全国町村会長は、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第十五次地方分権一括法）」が成立したことについて、共同で声明を発表
5. 15	村井全国知事会会長（宮城県知事）及び内堀社会保障常任委員会委員長（福島県知事）は、仁木厚生労働副大臣に対し、「社会経済情勢を適切に反映した診療報酬改定等に関する緊急要望」について要請活動を実施
6. 3	河野地方税財政常任委員長（宮崎県知事）は、森山自由民主党幹事長、

	小野寺自由民主党政務調査会長に対し、「消費税に関する緊急提言」について要請活動を実施
6. 4	吉村男女共同参画プロジェクトチームリーダー（山形県知事）は、三原内閣府特命担当大臣（男女共同参画）に対し、「第6次男女共同参画基本計画に関する提言」について要請活動を実施
6. 6	村井全国知事会長（宮城県知事）は、浜口国民民主党政務調査会長、まえはら日本維新の会共同代表、中司日本維新の会国会議員団幹事長代行、重徳立憲民主党政務調査会長、斉藤公明党代表、岡本公明党政務調査会長に対し、「消費税に関する緊急提言」について要請活動を実施
6. 13	村井全国知事会会長（宮城県知事）は、「経済財政運営と改革の基本方針2025」及び「地方創生2.0基本構想」が閣議決定されたことを受け、コメントを発表
7. 8	八重樫農林商工常任委員会委員長代理（岩手県副知事）、河合農林商工常任委員会副委員長代理（愛知県東京事務所長）、岩下農林商工常任委員会委員代理（茨城県副知事）、熊谷千葉県知事は、金子防衛大臣政務官及び庄子農林水産大臣政務官に対し、「高病原性鳥インフルエンザ対応に関する緊急要請」について、要請活動を実施
7. 28	杉本総務常任委員会委員長（福井県知事）及び平井全国知事会副会長（鳥取県知事）は、西田公明党幹事長兼政治改革本部長、富樫総務副大臣及び渡辺 衆議院政治改革に関する特別委員会委員長に対し、「民主主義と地方自治の基盤である公明かつ適正な選挙の確保に関する緊急提言」に係る要請活動を実施
7. 29	花角国土交通・観光常任委員会委員長（新潟県知事）は、「国土強靱化の推進、交通ネットワークの整備・維持及び持続可能な観光立国の実現に向けた提言」及び「令和8年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（国土交通・観光関係）」について、山本国土強靱化推進室次長、西田公明党幹事長、赤羽公明党国土交通部会顧問、中川公明党国土交通部会会長代理、中野国土交通大臣、斎藤財務副大臣、梶山自由民主党国土強靱化推進本部本部長代行に要請活動を実施
7. 30	河野地方税財政常任委員長（宮崎県知事）は、後藤自由民主党税制調査会小委員長及び森山自由民主党幹事長に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について要請活動を実施
7. 30	鈴木外国人の受入と多文化共生社会実現プロジェクトチームリーダー（静岡県知事）は、鈴木法務大臣及び青木内閣官房副長官に対し、「外国人の受入と多文化共生社会実現に向けた提言」について、要請活動を実施
7. 31	湯崎地方分権推進特別委員会委員長（広島県知事）は、古川総務大臣政務官に対し、「地方分権改革の推進について」の要請活動を実施
7. 31	河野地方税財政常任委員長（宮崎県知事）は、宮沢自由民主党税制調査会長、小野寺自由民主党政務調査会長、富樫総務副大臣、加藤財務大臣、西田公明党幹事長、岡本公明党政務調査会長及び赤羽公明党税制調査会長に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について要請活動を実施
8. 1	湯崎地方分権推進特別委員会委員長（広島県知事）は、伊東地方創生担

	当大臣に対し、「地方分権改革の推進について」の要請活動を実施
8. 4	村岡デジタル社会推進本部長（山口県知事）は、平デジタル大臣・デジタル行財政改革担当大臣に対し、「デジタル社会の実現に向けた提言」について要請活動を実施
8. 4	中村原子力発電対策特別委員会委員長（愛媛県知事）は、金子原子力規制庁長官に対し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」について、要請活動を実施
8. 4	三日月子ども・子育て政策推進本部長（滋賀県知事）は、武部文部科学副大臣に対し、「子どもの声を反映した政策の推進と国地方の協働強化に関する提言」について、要請活動を実施
8. 4	達増農林商工常任委員会委員長（岩手県知事）及び折原山形県知事代理（山形県副知事）は、小泉農林水産大臣に対し、「米の安定的な供給と適正な価格形成に向けた緊急提言」、「米国による関税措置に関する提言」、「L Xで切り拓く持続可能な経済の実現に向けた提言」及び「令和8年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（農林水産関係）」について、要請活動を実施
8. 4	達増農林商工常任委員会委員長（岩手県知事）は、加藤経済産業大臣政務官に対し、「米国による関税措置に関する提言」、「L Xで切り拓く持続可能な経済の実現に向けた提言」及び「令和8年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（商工労働関係）」について、安藤厚生労働大臣政務官に対し、「L Xで切り拓く持続可能な経済の実現に向けた提言」及び「令和8年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（商工労働関係）」について、国定内閣府大臣政務官に対し、「米国による関税措置に関する提言」について要請活動を実施
8. 4	中村地方創生・日本創造本部長（愛媛県知事）は、古屋自由民主党社会機能移転分散型国づくり推進本部長、伊東地方創生、新しい地方経済・生活環境創生担当大臣に「地方創生・日本創造への提言」に関する要請活動を実施
8. 5	中村地方創生・日本創造本部長（愛媛県知事）は、山口自由民主党新地方創生本部長に対し、「地方創生・日本創造への提言」に関する要請活動を実施
8. 5	中村原子力発電対策特別委員会委員長（愛媛県知事）は、加藤経済産業大臣政務官、城内内閣府特命担当大臣（科学技術政策）、及び勝目内閣府大臣政務官（原子力防災）に対し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」について、要請活動を実施
8. 5	新田農林水産物輸出拡大プロジェクトチームリーダー（富山県知事）は、小泉農林水産大臣に対し、「農林水産物の輸出拡大に向けた提言」について、要請活動を実施
8. 5	村岡デジタル社会推進本部長（山口県知事）は、古川総務大臣政務官に対し、「デジタル社会の実現に向けた提言」について要請活動を実施
8. 6	大村文教・スポーツ常任委員会委員長（愛知県知事）は、武部文部科学副大臣に「教師を取り巻く環境整備に関する方策の推進について」、「地方創生・日本創造に向けた人づくりを担う高校や大学等の機能強化・振興

	について」及び「令和８年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（文教関係）」についての要請活動を実施
８． ７	平井人口戦略対策本部長（鳥取県知事）は、渡辺子ども家庭庁長官、原総務省事務次官に対し、「人口減少問題を克服し希望ある未来の創造に向けた緊急提言」に係る要請活動を実施
８． ８	平井人口戦略対策本部長（鳥取県知事）は、伊東地方創生担当大臣、金城文部科学大臣政務官に対し、「人口減少問題を克服し希望ある未来の創造に向けた緊急提言」に係る要請活動を実施
８． ８	大野東日本大震災復興協力本部本部長（埼玉県知事）、内堀福島県知事、高橋岩手県東京事務所長、鈴木宮城県東京事務所副所長は、伊藤復興大臣に対し、「東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言」について、要請活動を実施
８． ８	吉村男女共同参画プロジェクトチームリーダー（山形県知事）は、安藤厚生労働大臣政務官、友納内閣府大臣政務官に対し、「ジェンダー平等の実現に向けた提言」について、要請活動を実施
８． 15	黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、青木官房副長官に対し、「緊迫度を増す国際情勢等を踏まえた国民保護の更なる充実に係る提言」及び「令和８年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）」について、要請活動を実施
８． 15	黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、古川総務大臣政務官に対し、「大規模災害への対応力強化に向けた提言」及び「令和８年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）」について、要請活動を実施
８． 18	福田脱炭素・地球温暖化対策本部本部長 兼 環境・エネルギー常任委員会委員長（栃木県知事）は、高橋国土交通副大臣、古賀経済産業副大臣、小林環境副大臣、五十嵐環境大臣政務官、古川総務大臣政務官に対し、「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言」及び「令和８年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（環境・エネルギー関係）」について、要請活動を実施
８． 18	三日月子ども・子育て政策推進本部長（滋賀県知事）は、友納内閣府大臣政務官に対し、「子どもの声を反映した政策の推進と国地方の協働強化に関する提言」について、要請活動を実施
８． 19	中島全国知事会事務総長（黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）の代理）は、横山内閣府政策統括官（防災担当）に対し、「大規模災害への対応力強化に向けた提言」及び「令和８年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）」について、要請活動を実施
８． 20	内堀社会保障常任委員会委員長（福島県知事）は、仁木厚生労働副大臣に対し、「２０４０年を見据えた医療・介護提供体制の構築に向けた提言」及び「令和８年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（社会保障関係）」について要請活動を実施
８． 21	伊原本総合戦略特別委員会委員長（岡山県知事）、平井鳥取県知事、後藤田徳島県知事、濱田高知県知事、大谷島根県東京事務所長及び澤田高知

	県東京事務所長は、古川国民民主党政改行政改推進本部長、竹詰国民民主党政改行政改推進本部事務局長、岡田自由民主党憲法改正実現本部事務総長代行、関口参議院議長、三浦公明党選挙対策委員長、谷合公明党参議院議員、平林公明党衆議院議員、原田公明党参議院議員、枝野衆議院憲法審査会会長、重徳立憲民主党政務調査会長及び額賀衆議院議長に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」に係る要請活動を実施
8. 25	小池国産木材活用プロジェクトチームリーダー（東京都知事）は、小泉農林水産大臣及びあべ文部科学大臣に対し、「国産木材の需要拡大に向けた提言」について要請活動を実施
8. 27	全国知事会（村井会長（宮城県））、全国都道府県議会議長会（荒巻副会長（京都府））、全国市長会（伊木副会長（鳥取県米子市））、全国市議会議長会（松井地方財政委員長（兵庫県豊岡市））、全国町村会（棚野会長（北海道白糠町））、全国町村議会議長会（中本会長（広島県安芸太田町））及び指定都市市長会（今西神戸市副市長）が共同で、西田公明党幹事長、赤羽公明党税制調査会長、宮沢自由民主党税制調査会長、森山自由民主党幹事長、後藤自由民主党税制調査会小委員長に対し、『いわゆる「ガソリンの暫定税率」廃止に関する緊急提言』について要請活動を実施
9. 3	全国知事会（阿部会長（長野県））、全国都道府県議会議長会（竹内副会長（静岡県））、全国市長会（吉田副会長（埼玉県本庄市））、全国市議会議長会（丸子会長（山形県山形市））、全国町村会（岩田副会長（千葉県東庄町））、全国町村議会議長会（中本会長（広島県安芸太田町））が共同で、斎藤 日本維新の会政務調査会長、重徳 立憲民主党政務調査会長、辰巳 日本共産党衆議院国会対策副委員長、山添 日本共産党政策委員長に対し、『いわゆる「ガソリンの暫定税率」廃止に関する緊急提言』について要請活動を実施
9. 4	9月4日、全国知事会（阿部会長（長野県））、全国市議会議長会（池田副会長（新潟県長岡市））、全国町村会（井上財政委員長（埼玉県毛呂山町））、全国町村議会議長会（中本会長（広島県安芸太田町））、指定都市市長会（習田事務局長）が共同で、浜口 国民民主党政務調査会長に対し、『いわゆる「ガソリンの暫定税率」廃止に関する緊急提言』について要請活動を実施
9. 7	阿部全国知事会会長（長野県知事）は、石破総理の辞任会見を受けてコメントを発表
9. 19	阿部全国知事会会長（長野県知事）及び三日月国民運動本部長（滋賀県知事）は、岡本公明党政務調査会長、山添日本共産党政策委員長、斎藤アレックス日本維新の会政務調査会長、安藤参政党幹事長兼政務調査会長及び本庄立憲民主党政務調査会長並びに自由民主党総裁候補の小林衆議院議員、小泉衆議院議員、高市衆議院議員及び茂木衆議院議員に対し、「持続可能で活力ある日本と地域を実現するための提言アンケート」に関する要請活動を実施 また、要請活動に先立ち、阿部全国知事会会長（長野県知事）及び三日月全国知事会国民運動本部長（滋賀県知事）が、今回の要請活動の趣旨等

	について記者会見を実施
10. 1	国民運動本部は、各政党及び自由民主党総裁選挙立候補者に対する「持続可能で活力ある日本と地域を実現するための提言アンケート」への回答結果を公表
10. 4	阿部全国知事会会長（長野県知事）及び三日月国民運動本部長（滋賀県知事）は、自由民主党総裁選挙における高市自由民主党総裁選出を受け、コメントを発表
10. 21	地方六団体（全国知事会、全国都道府県議会議長会、全国市長会、全国市議会議長会、全国町村会、全国町村議会議長会）は、高市新内閣の発足を受け、コメントを発表
10. 28	達増農林商工常任委員会委員長（岩手県知事）は、越智経済産業大臣政務官に対し、「中小企業等の賃上げ環境整備に関する緊急要望」について、要請活動を実施
11. 5	河野地方税財政常任委員長（宮崎県知事）は、木原官房長官、鈴木自由民主党幹事長、梶原総務大臣政務官、高橋財務大臣政務官及び斎藤日本維新の会政務調査会長に対し、「総合経済対策に向けた提言」及び「令和8年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施
11. 5	河野地方税財政常任委員長（宮崎県知事）は金子内閣府大臣政務官に対し、「総合経済対策に向けた提言」について要請活動を実施
11. 7	阿部全国知事会会長（長野県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、声明を発表
11. 11	内堀社会保障常任委員会委員長（福島県知事）は、仁木厚生労働副大臣に対し、「地域医療及び介護・福祉サービス提供体制の維持・確保に向けた緊急提言」について要請活動を実施
11. 12	河野地方税財政常任委員長（宮崎県知事）は、石田自由民主党税制調査会副会長、上月自由民主党税制調査会幹事及び山際自由民主党税制調査会小委員長に対し、「令和8年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施
11. 13	大村文教・スポーツ常任委員会委員長（愛知県知事）は、中村文部科学副大臣に対し、「地域医療における大学病院の機能強化と経営支援に向けた緊急提言」、「地域社会を支える国立大学の基盤的経費拡充に向けた緊急提言」及び「高校・大学等の一貫した改革による、イノベーション創出や地方創生等を担う人材育成の強化に向けた緊急提言」について要請活動を実施
11. 13	河野地方税財政常任委員長（宮崎県知事）は、古川内閣府大臣政務官、浜口国民民主党政務調査会長、本庄立憲民主党政務調査会長、岡本公明党政務調査会長、後藤自由民主党税制調査会小委員長代理、小林自由民主党政務調査会長及び有村自由民主党総務会長に対し、「総合経済対策に向けた提言」及び「令和8年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施
11. 13	河野地方税財政常任委員長（宮崎県知事）は、後藤自由民主党税制調査会小委員長代理、松島自由民主党税制調査会副会長及び小野寺自由民主党

	税制調査会長、に対し、「令和８年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施
11. 13	花角国土交通・観光常任委員会委員長（新潟県知事）は、「国土強靱化の推進、交通ネットワークの整備・維持及び持続可能な観光立国の実現に向けた提言」について、鈴木自由民主党幹事長、加藤国土交通大臣政務官、古川内閣府大臣政務官に要請活動を実施
11. 14	熊谷子ども・子育て政策推進本部長（千葉県知事）は、福田文部科学大臣政務官に対し、「こどもの教育・保育環境整備のための補助・交付金事業に係る緊急提言」について要請活動を実施
11. 17	河野地方税財政常任委員長（宮崎県知事）は、鈴木自由民主党総務部会長に対し、「総合経済対策に向けた提言」及び「令和８年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施
11. 17	河野地方税財政常任委員長（宮崎県知事）は、坂本自由民主党地方税勉強会代表世話人に対し、「令和８年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施
11. 18	杉本総務常任委員会委員長（福井県知事）は、出口総務省自治財政局長に対し、「自治医科大学都道府県負担金の改定に伴う地方財政措置の拡充に関する要望」に係る要請活動を実施
11. 18	阿部全国知事会会長（長野県知事）及び平井人口戦略対策本部本部長（鳥取県知事）は、「人口戦略本部」の設置が閣議決定されたことを受け、コメントを発表
11. 19	杉本総務常任委員会委員長（福井県知事）及び平井全国知事会副会長（鳥取県知事）は、櫻井充参議院政治改革に関する特別委員会委員長と面会し、「民主主義と地方自治の基盤である公明かつ適正な選挙の確保に関する緊急提言」について意見交換を実施
11. 21	熊谷子ども・子育て政策推進本部長（千葉県知事）は、津島内閣府副大臣に対し、「こどもの教育・保育環境整備のための補助・交付金事業に係る緊急提言」について要請活動を実施
11. 21	阿部全国知事会会長（長野県知事）、杉本総務常任委員会委員長（福井県知事）、河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）、達増農林商工常任委員会委員長（岩手県知事）、花角国土交通・観光常任委員会委員長（新潟県知事）、内堀社会保障常任委員会委員長（福島県知事）、大村文教・スポーツ常任委員会委員長（愛知県知事）、中村地方創生・日本創造本部本部長（愛媛県知事）、村岡デジタル推進本部本部長（山口県知事）、福田脱炭素・地球温暖化対策本部本部長（栃木県知事）、熊谷子ども・子育て政策推進本部本部長（千葉県知事）、吉村男女共同参画推進本部本部長（山形県知事）は、「「強い経済」を実現する総合経済対策」が閣議決定されたことを受け、連名でコメントを発表
11. 25	伊原木総合戦略特別委員会委員長（岡山県知事）、平井鳥取県知事、濱田高知県知事、大谷島根県東京事務所長及び大西徳島県東京本部長は、長浜参議院憲法審査会会長に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」に係る要請活動を実施
12. 2	平井人口戦略対策本部長（鳥取県知事）は、城内全世代型社会保障改革

	担当大臣に対し、「政府の人口戦略推進に関する緊急申入れ」を実施
12. 4	河野地方税財政常任委員長（宮崎県知事）は、赤羽公明党税制調査会会長及び中川公明党国会対策委員長、梅村日本維新の会税制調査会会長に対し、「令和8年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施
12. 8	長崎地方創生・日本創造本部副本部長兼幹事長（山梨県知事）が、地方創生・日本創造への提言の取りまとめまでの経緯やポイントについて、記者会見を実施
12. 9	阿部全国知事会会長（長野県知事）、大村文教・スポーツ常任委員会委員長（愛知県知事）及び熊谷子ども・子育て政策進本部本部長（千葉県知事）は、自由民主党・公明党・日本維新の会による「無償化を含む、多様で質の高い教育の在り方に関する検討チーム」から、全国知事会に対し、いわゆる教育無償化について説明があったことを受け、コメントを発表
12. 11	大村文教・スポーツ常任委員会委員長（愛知県知事）は、松本文部科学大臣に対し、「いわゆる高校無償化を契機とした高校・大学等の改革による人材育成の強化について」に係る要請活動を実施
12. 11	中村地方創生・日本創造本部長（愛媛県知事）は、古屋自由民主党社会機能移転分散型国づくり推進本部長、山口自由民主党地域未来戦略本部長、黄川田地方創生担当、地域未来戦略担当大臣に対し、「地方創生・日本創造への提言」に関する要請活動を実施
12. 12	熊谷子ども・子育て政策推進本部長（千葉県知事）、三日月国民運動本部長（滋賀県知事）、平井人口戦略対策本部長（鳥取県知事）は、自由民主党・公明党・日本維新の会による「無償化を含む、多様で質の高い教育の在り方に関する検討チーム」の意見交換に出席し、「いわゆる教育の無償化に関する意見」を提出
12. 15	村岡デジタル社会推進本部長（山口県知事）は、今枝デジタル副大臣・デジタル行財政改革担当副大臣に対し、「デジタル社会の実現に向けた提言」について要請活動を実施
12. 17	村岡デジタル社会推進本部長（山口県知事）は、林総務大臣に対し、「デジタル社会の実現に向けた提言」について要請活動を実施
12. 17	達増農林商工常任委員会委員長（岩手県知事）は、広瀬農林水産大臣政務官に対し、「食料安定供給の確保に向けた水田政策等の充実・強化に関する提言」に係る要請活動を実施
12. 18	阿部全国知事会会長（長野県知事）及び熊谷子ども・子育て政策推進本部長（千葉県知事）は、文部科学省、総務省、財務省に「いわゆる教育の無償化に関する意見」を提出
12. 19	阿部全国知事会会長（長野県知事）及び河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、自由民主党と日本維新の会が「令和8年度税制改正大綱」を決定したことを受け、コメントを発表
12. 23	阿部全国知事会会長（長野県知事）及び中村地方創生・日本創造本部長（愛媛県知事）は、「地方創生に関する総合戦略」が閣議決定されたことを受け、連名でコメントを発表
12. 23	阿部全国知事会会長（長野県知事）、全国市長会会長及び全国町村会会長は、「令和7年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定された

	ことを受け、声明を発表
12. 26	阿部全国知事会会長（長野県知事）及び河野地方税財政常任委員長（宮崎県知事）は、国の令和8年度予算案の決定を受け、コメントを発表
令和8年 1. 4	阿部全国知事会会長（長野県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、声明を発表
1. 19	阿部全国知事会会長（長野県知事）及び三日月全国知事会国民運動本部長（滋賀県知事）は、自由民主党、立憲民主党・公明党、日本維新の会及び国民民主党に対し、「持続可能で活力ある日本と地域を実現するための提言アンケート」に関する要請活動を実施 また、要請活動に先立ち、阿部全国知事会会長（長野県知事）及び三日月全国知事会国民運動本部長（滋賀県知事）が、今回の要請活動の趣旨等について記者会見を実施
1. 26	国民運動本部は、衆議院議員総選挙に向けた「持続可能で活力ある日本と地域を実現するための提言アンケート」への回答結果を公表
1. 27	阿部全国知事会会長（長野県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、声明を発表
2. 10	伊原木総合戦略特別委員会委員長（岡山県知事）、中原鳥取県副知事、大谷島根県東京事務所長、大西徳島県東京本部長及び澤田高知県東京事務所長は、石井参議院改革協議会座長に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」に係る要請活動を実施
2. 18	地方六団体（全国知事会、全国都道府県議会議長会、全国市長会、全国市議会議長会、全国町村会、全国町村議長会）は、第2次高市内閣発足を受け、コメントを発表
3. 12	大村アジア・アジアパラ競技大会推進本部副本部長（愛知県知事）は、中村文部科学副大臣に対し、「第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会を契機とした更なる地域活性化に向けた緊急提言」について要請活動を実施
3. 14	阿部全国知事会会長（長野県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、声明を発表